

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km<sup>2</sup>

人口 1億799万人 (1991年3月11日センサス)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

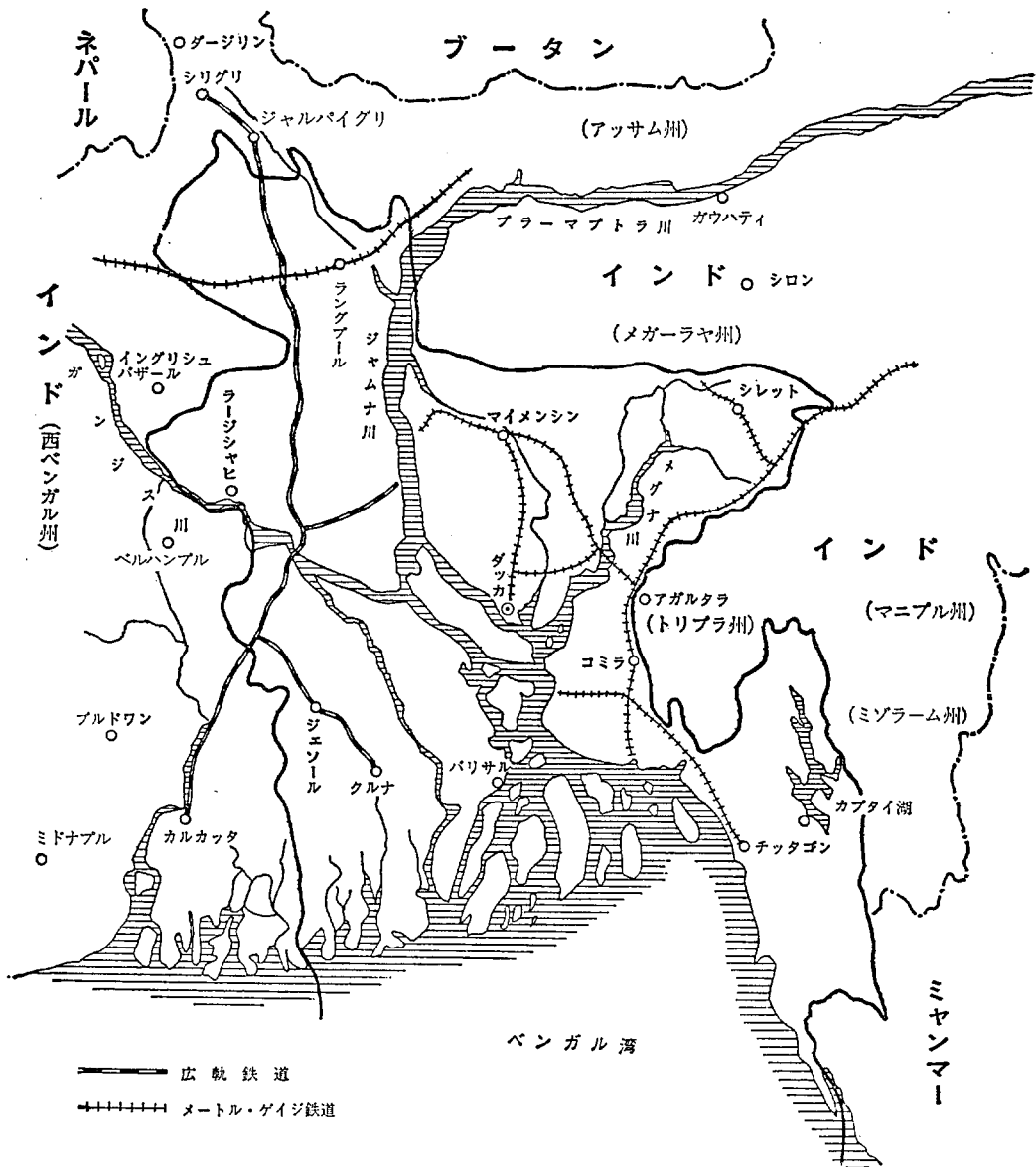
宗教 イスラム教 (ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)

政体 共和制

元首 シャハブディン・アハメドが大統領代行

通貨 タカ (1米ドル=36.596タカ, 1991年平均公定レート)

会計年度 7月~6月



# 1991年のバングラデシュ

## カレダ・ジア政権、多難な門出

おき だ みつ え  
長 田 満 江

国内政治 ■■■

1990年12月6日、激しい反政府・民主化闘争でエルシャド政府が倒れたバングラデシュでは、91年2月27日に国民議会選挙が行なわれ、選挙で第1党となった民族主義党(BNP)のカレダ・ジア政権が誕生した。

1991年7月、ジア政権は憲法改正案を国会に提出、同年9月15日の国民投票を経て、従来の大統領制を議院内閣制に転換し、民主化闘争の過程で反政府勢力が合意した公約を果たした。この改正憲法に基づき、91年10月8日、国民議会議員による大統領選挙を実施、これで民主化の形式上の手続きはほぼ完了した。

反政府・民主化闘争の過程で統一運動を展開した各政党は選挙戦のなかで対立を深めていった。選挙後与野党に分かれたBNPと、アワミ連盟(BAL)の対立は学生組織で最も先鋭化し、かつて民主化闘争の統一を実現するうえで中心的役割を果たした全党学生連合(APSU)は実質上分裂した。学生組織は与党となったBNP系の民族学生同盟(JCD)と野党第1党となったBAL系のバングラデシュ学生連盟(BCL, A-A派)とに分かれ、ほとんどすべての大学がこれら2派の学生組織の激突の場となった。またこうした与野党の対立は労働争議を頻発させた。

一方、ジア政権は1991年12月、エルシャド政権時代に導入されたウボジラ制度の廃止を決定した。そして92年1月には地方行政上ウボジラの下にあるユニオン議会と議長選挙が行なわれることになっている。ウボジラ制度に代わってどのような地方行政制度が導入されるにしろ、今後ユニオン議長と議会の重要性が増すことは明らかである。農村部に党組織を持つBALに対し、農村で党組織の弱いBNPはこの選挙で農村部での党基盤を固めたいところであろう。与野党の対立が都市から農村部にも波及することは避けられない。

バングラデシュにとって、政権の崩壊が民主化を要求する反政府運動によって起こったことは、独立以来初めてのことであった。1982年3月、クーデターで選挙後間もないサッタル大統領を解任、戒厳令総司令官に就任して政治の実権を握ったエルシャド将軍は、その後国会選挙を行ない、制服を脱いで自ら大統領選挙に出馬して当選、形の上では民政移管の公約を果たした。だが、エルシャド政権が実質的に独裁政権であったことは否定できない。選挙における大規模な不正、野党勢力に対する弾圧、言論・出版・結社の制限、基本的人権の侵害といった、独裁政権を規定するに十分な条件を備え、政策の決定権は大統領に集中、国民の代表であるべき国会はその機能を果たしていなかった。加えて独裁政権が陥りやすい汚職・不正行為という病魔は政権の隅々にまで浸透していた。一方で国民は湾岸戦争の影響による物価上昇、出稼ぎ労働者帰国による失業問題の一層の深刻化などに不安を抱いていた。こうした状況が国民を反政府・民主化運動に駆り立てたのである。

エルシャド政権の崩壊に関しては、バングラデシュの国内的要因にくわえ、国際的要因も無視できないように思われる。1980年代末期、東欧諸国を吹き荒れた民主化の嵐は、アジア諸国にも大きな影響を与えた。なかでも中国の民主化運動は、それが軍の力で圧殺されたことも含め、アジア諸国に大きな衝撃を与えた。90年後半のバングラデシュの反政府・民主化運動の高まりは、東欧、ソ連から始まり、中国、ネパールでも高揚した民主化運動に力づけられたと見ることができよう。民主化運動に対してエルシャド大統領が戒厳令を考えながらその施行に踏み切れなかった背景には、これまでエルシャド政権を支えてきた軍の反対が

あったのだが、この時軍首脳部は「第2の天安門」になることを懸念、戒厳令の布告に反対し、またクーデターによる軍政というもう一つの選択肢も取らなかったと伝えられている。

1990年12月6日、エルシャド大統領辞任後政権は大統領代行に就任したシャハブuddin最高裁長官の手に委ねられた。国民議会選挙を実施するための中立暫定政権である。同中立暫定政権のもとで、国会選挙は91年2月27日に行なわれた。中立政権下での国会選挙もバングラデシュでは初めてのことであった。

●選挙の争点 選挙はバングラデシュ政府の呼びかけに応じて送られた日本をはじめアメリカ、イギリス、英連邦、EC、南アジア地域協力連合(SAARC)などからの選挙監視団が見守り、警察、国境警備隊(BDR)、軍が治安出動する中で行なわれた。これまでの選挙では付きものであった選挙戦中に候補者が殺害されたり、投票日に各政党支持者の衝突で多数の死傷者を出すといった事態は見られず、また買収、票のすりかえや投票箱の奪取といった不正行為もなく、今回の選挙は全体として平穩、公正かつ自由に行なわれた。

選挙には国民議会 298 議席(300議席のところ2議席は候補者の急死で延期)をめぐって76政党と無所属あわせて2774人が立候補した。これは過去最高であった1979年の2125人を上回っている。エルシャド時代には主要野党がボイコットしたこともあって、86年の選挙では1527人、88年では978人であった。しかし選挙戦は実質上、すべての選挙区で立候補者を立てたBNPとBALの、いずれもかつての政権党の争いとなった。

両党の選挙での争点は、選挙戦中必ずしも明確に示されたわけではなかったが、ほぼ以下の5点に集約されるように思われる。

(1) 政治制度をめぐる争点——BALは議院内閣制の立場に立ち、この問題についてはすでに反政府・民主化闘争の過程で、BNPも含めた民主勢力の間で合意が成立していると主張した。1990年11月19日、BALと8政党連合、BNPと7政党連合、左派5政党連合は暫定政府構想に合意、その中で「主権を持った国民議会」とすることへの合意がなされたというのがその根拠であった。一方、

BNPはジアウル・ラーマン政権時代から大統領制を支持してきた政党である。「主権を持った国民議会」が議院内閣制を意味するものではないとの立場をとっていた。しかし今後の政治制度については選挙後国会で討議して決めるべきであると主張、この問題を選挙の争点とすることは避けた。

(2) 経済政策をめぐる争点——経済政策ではBALがムジブル・ラーマン政権時代に社会主義政策をとってきた経緯があり、その政策を継続するか否かが注目された。選挙綱領でBALは市場経済に基づき、国内外の民間投資を促進しつつ混合経済体制を目指すとの方向を打ち出し、もともと民間資本育成の経済政策を持つBNPとの争点は曖昧なものとなった。ただ1972年に国営化された工業、銀行などの民間払い下げについては、今回の選挙では争点にならなかったが、BALがこれに反対し、BNPが推進するというように、両党の主張に大きな隔たりがあったことは留意しておく必要がある。

(3) 軍の役割をめぐる争点——両党とも国防力の強化を掲げながら、しかし軍の役割に対する考え方には微妙な相違が見られた。BALは選挙綱領のなかで「軍の政治的中立性を堅持する」としている。長い間軍政下にあったパキスタン時代の経緯から、BALは軍が政治に関与することに強く反対してきた。ムジブル・ラーマン元大統領の暗殺が軍の不満を代弁していたことはよく知られている。一方BNPは軍人大統領であったジアウル・ラーマン将軍が設立した政党である。党のなかには退役軍人も少なくない。軍の政治的役割を否定することはできないのである。

(4) 外交政策をめぐる争点——両党はともに非同盟外交を掲げているが、同時にBALはとくにインドとの友好関係を重視し、BNPはイスラム諸国との友好関係を強調している。政権党時代のBALはインドと友好平和条約を締結、モスクワ—デリー—ダッカ枢軸を構成していた。一方、BNPにはインドがBALとの関連で内政に干渉してくることへの警戒心が強く、イスラム諸国との友好関係を強調することで対印警戒を暗示しているのである。

(5) 国民統合をめぐる争点——BALは「ベンガル・ナショナリズム」を掲げ、バングラデシュ

独立運動に参加した勢力を中心に国民統合をはかる、としている。この場合、独立運動に反対したムスリム諸勢力、とくにイスラム協会 (Jamaat-i-Islam=JI)とは対立関係になる。一方BNPは「バングラデシュ・ナショナリズム」を掲げ、バングラデシュの主権・独立を守ることを国民統合の中心に据える。この場合、独立運動に賛成したか否かは問題ではなく、現在のバングラデシュの主権と独立を脅かす勢力とは対立することになる。

●選挙結果 1991年2月27日の国会選挙では298議席が争われたが、このうち4選挙区では投票所での混乱から3月9日に再選挙となった。候補者死亡で延期された2議席の選挙も含めた結果は、いずれの政党も過半数の議席をとるに至らず、第1党は140議席を獲得したBNPが占めた。BALは予想外の苦戦で88議席、選挙協定を結んだ8政党連合の議席を合わせても99議席に留まった。第3党はエルシャド政権与党の国民党(JP)で35議席を確保、JIは18議席しか取れなかった。

バングラデシュの選挙法では複数区からの立候補が認められており、落選することのないよう党首は複数区から立候補することが多い。今回もBNPのカレダ・ジア委員長は五つの選挙区から立候補、すべてで当選した。BALのハシナ委員長は三つの選挙区から出馬、1区を除いて他の2区では落選している。そしてエルシャド前大統領は出身地のラングプール県の5選挙区から立候補、すべてで当選を果たした。複数選挙区から当選した議員は1議席を除き他の議席を辞退、空席となった議席は補欠選挙で補充することになっている。

国民議会議席には民選議員300議席のほかに、婦人にリザーブされた30議席がある。これは民選議員による間接選挙で選出されるため、多数政党に有利となる。婦人議席の選挙は1991年3月30日に行なわれ、BNPが28議席、BNPに閣外協力したJIが2議席を確保した。そして複数議席当選者の辞退で空席となった10議席、当選後死亡した1議席の補欠選挙は9月11日に行なわれた。これらすべての結果は、330議席のうちBNPが170議席をとり、かろうじて過半数(165)を超えたのである(詳細は「参考資料」参照)。

東パキスタン時代から自治権運動や独立運動を

指導し、農村部にも党組織を持つBALを押えてBNPが選挙で第1党となったのはなぜであろうか。

一つには小選挙区制の問題があろう。当選者数ではBNPがBALを大きく引き離したとはいえ、得票率ではBNPが30.3%、BALが30.1%とほぼ同じであった。多くの選挙区でBALの候補者は僅差でBNPに破れている。

組織力において劣るBNPがBALに匹敵する得票率を得た最大の理由は、今回の選挙が反エルシャド・民主化運動の延長線上にあり、そのことがエルシャド政権に対してこれまで最も非妥協的な姿勢を貫いたBNPに有利に作用したことであった。BNPが首都ダッカの議席を独占、その他の大都市と近郊地域でも圧勝しているが、これらの地域が民主化運動の中心であったことからすれば、当然の結果と言えるだろう。

一方、農村部におけるBNPの善戦は主として学生の活動に負うところが大きいと見られている。ダッカ大学をはじめ各大学自治会はBNP系の民族学生同盟(JCD)が指導権を握り、選挙戦ではBNPの選挙活動に参加、農村の浮動票を集めたのである。

BNPの勝因としては、これらのほかに暗殺された故ジアウル・ラーマン大統領への根強い人気とカレダ・ジア委員長のクリーン・イメージがあげられる。また財界が経済政策でJPと大きく変わらないBNPを支持したこと、さらに軍がBAL政権よりもBNP政権の樹立を望んでいたことなどが選挙に影響したと思われる。

●カレダ・ジア政権の成立 今回の選挙で国会議員の過半数をとった政党はなかったとはいえ、140議席で第1党となったBNPが組閣することは当然と思われた。しかしBALはこれに強く反対して組閣は難行した。理由としてBALは、第1にBNPは国会で過半数を得ていない、第2にBNP政権ができれば大統領代行はその中立性を失う、と主張した。このためBNPは18議席を持つイスラム協会(JI)の閣外協力を取り付け、組閣の条件を整えた。大統領代行の中立性については、現行憲法では大統領が閣僚の任免権を持つ以上、その中立性が組閣によって影響されることはなく、

BALの反対には根拠がないと反論した。

選挙から約3週間たった1991年3月19日、シャハブuddin大統領代行はBNPのカレダ・ジア委員長を首相に任命するとともに、BNPの提出した閣僚名簿をもとに閣内相11人、国務相21人を任命した。第1次カレダ・ジア政権の誕生である。

4月5日、大統領代行によって国民議会が召集された。議会での最大の争点は政治制度の問題であった。BALは4月24日、政治制度を大統領制から議院内閣制に変更するための憲法改正案を国会議長に提出、BNP政権に早急な改憲を迫った。憲法改正問題は4月末のサイクロンで政府が救援活動に追われたため一時中断、6月に召集された予算国会に持ち越されたが、6月10日、BNP議員連盟が議院内閣制への移行を決定、7月2日にはジア首相がBNPの憲法改正案を国会に提出したことにより、一応の決着を見たのである。憲法改正案は与野党で作られた憲法問題特別委員会で討議され、8月6日に全員一致で国会を通過、国民投票を経て9月16日に発効した。

憲法改正で議院内閣制となったことから、大統領制のもとで、大統領代行に任命された形となっている第1次カレダ・ジア内閣は解散、9月19日、新たに第2次カレダ・ジア内閣が組閣された。議院内閣制への移行に伴い、大統領選挙も国民の直接選挙から国会議員による間接選挙に変わって10月8日に実施され、BNPが推薦した前国会議長ビスワスがバングラデシュの第11代大統領に当選した。これでエルシャド政権崩壊後、国会選挙、憲法改正、大統領選挙と続いた民主化のための政治手続きはほぼ完了したのである。

●激しさ増す学生組織の対立 反エルシャド・民主化闘争のなかで学生組織はいち早く全党学生統一組織(APSU)を結成、野党共闘の実現に大きく貢献したことはすでに触れた。しかし、エルシャド政権打倒の共通の目標が達成された後、APSUを構成する学生組織各派の対立が再び表面化しはじめた。国会選挙で各学生組織がその所属政党の選挙活動に参加したことで、学生組織は政党間の対立に巻き込まれていったのである。

1991年5月15日、民主化闘争以来平穏であったダッカ大学でBNP系の学生組織JCDとBAL系

の学生組織BCL(A-A派)が衝突、双方が銃をもって争い、学生4人が負傷した。この事件を契機にAPSUからBCL(A-A派)とその支持組織が離れ、APSUは事実上分裂した。その後、ジャハングールナガル大学を除き、JCDとBCL(A-A派)の衝突、あるいはBCL(A-A派)とJI系学生組織との衝突はほとんどすべての大学に及び、ダッカ、チャッタゴン、ラジシャーヒ大学などではしばしば休校に追い込まれた。

学生組織の対立は、各大学学生自治会の役員選挙でBNP系のJCDが多数の支持を集めていくにつれて激しくなっていくように見える。学生組織は、それぞれが所属する政党の間の対立に加え学生自治会の指導権をめぐるでも対立、こうした対立が学内での暴力行為に結びついていった。だがBNPはこうした学内暴力の追放に本気で取り組んでいるとは思えない。1991年10月30日、BALはダッカ大学構内におけるBCL(A-A派)の活動を一時停止したが、BNPはこれに 대응していないのである。

国会選挙で示されたように、BNPの党活動はその学生組織が支えている。BNPにとって、JCDの組織拡大は今後の党基盤強化を図るうえで死活的重要性を持つ。BNPがJCDの学内での活動を抑えることはありそうもなく、学生組織の対立、暴力行為が今後収束に向かう見通しはない。

●頻発する労働争議 1991年後半に入って労働争議の頻発が目立つようになってきた。争議の理由はさまざまだが、一つには国営企業労働者の民営化反対があげられる。BNP政権はすべての国営工業を民間に払い下げる方針と伝えられており、これに反発した国営工業労働者のストが頻発した。もう一つの理由は政府の付加価値税VAT導入に対する反対である。VAT導入後物価の急上昇が起こったこともあって、物価上昇反対と賃金引き上げのストが続出した。

国営運輸機関、国営銀行、電力庁、市役所などの労働者が波状的にストを行ない、スト中の労働者とスト反対派の労働者とが衝突するといった事態が起こることもまれではなかった。スト頻発についてダッカ商工会議所総裁は12月17日、労働争議の急増が経済活動の大きな障害になっていると

して政府、政党、労働組合に警告を出している。

これら労働争議が BAL の反政府活動の一環として行なわれていることは言うまでもない。もともと国営工業をはじめとする政府企業の労働組合は BAL の影響力が強いのである。労働争議が政治的性格をもっているだけに政府の対応には限界があり、とくに民営化問題を抱えている国営企業労働者を中心とした争議は今後激しさを増していくものと思われる。

◎ウボジラ制度の廃止 1991年11月23日、政府はウボジラ制度の廃止を決定した。ウボジラ制度は中央集権的地方行政機構を改革する目的で82年に前エルシャド政権が導入したもので、従来の地方行政制度ではタナ (Thana) と呼ばれていた行政単位 (ほぼ郡に当たる) をウボジラ (Sub-Division の意) と改称、ここを地方行政の要と位置づけたものである。

制度的には、ウボジラにこれまではなかった議会 (Upazila Parishad) を設置、その議長を住民の直接選挙で選出、議員はウボジラの下の行政区であるユニオン議会 (Union Parishad) 議長が務めることとし、従来は郡行政のすべての責任を負っていた郡役場をウボジラ議会の下に置いた。したがって郡開発計画の立案や資金配分、その他郡行政に関する決定はウボジラ議長を中心にウボジラ議会が行ない、郡長 (=Circular Officer, 中央政府が任命) はその執行機関の責任者となったのである。

中央集権を是正し、地方行政を各地方の住民の代表に委ねる目的で導入されたウボジラ制度であったが、しかし、地方行政機関は資金力に乏しく、その開発や行政資金はほぼ中央政府の交付金に依存するものであった。ウボジラ開発については中央政府の開発計画のなかからウボジラの人口に応じて開発資金が配分されることになっていた。だが実態的には各ウボジラへの開発資金配分はウボジラ議長と中央政府との関係の濃淡で決まることが多かったと見られており、ウボジラ制度は中央政府の「上意下達」の機関として、また選挙の際には与党の集票機構として機能し、その結果、地方分権というよりは逆に中央集権を強めることになったといえよう。

カレダ・ジア政権がウボジラ制度の廃止に踏み

切った背景には、これらウボジラ議長の多くが前政権の与党国民党の支持者で占められていたことがある。ウボジラ制度廃止後の地方行政機構については、与野党の国会議員13人からなる委員会で検討されることになっている。現政府はジアウル・ラーマン政権時代に導入され、エルシャド政権によって廃止されたグラム・ショルカール制度 (民選村議長と村議会を設置し、村を地方行政の拠点とする) を主張していると伝えられる。

あらたな地方行政機構がどのようなものになるにせよ、今後ウボジラと村の間にある行政区ユニオンの重要性が高まることになろう。そのユニオン議長と議員の選挙が1992年1月に予定されている。ユニオン議会選挙は非政党基盤で行なわれるが、しかし、選挙の過程で政党色が鮮明に出てくることは避けられず、選挙戦が激しくなった91年12月頃から農村での BNP, BAL, JP など政党間の対立が目立ちはじめている。都市のみならず農村でも政党間の対立が激しくなってきたのである。

◎今後の展望 BNP は1991年2月の国民議会選挙で第1党になったとはいえ、その得票率は30%強、最大野党の BAL のそれと大きく変わらない。しかも BAL が組織票を集めたのに対し、BNP の得票の多くは民主化運動を担った学生の選挙運動による浮動票、あるいはカレダ・ジア人気による婦人票の掘り起こしによるものとみられた。BNP が政権を維持していこうとすれば、党組織を強化し、これら浮動票を党支持者に固めていくことが最大の課題となった。そのためには既存の野党組織を切り崩さざるを得ず、それが与野党の対立関係を厳しいものにしていった。

現在のところ学生組織以外に活動部隊をもたない BNP にとっては、党組織強化においても党の学生組織を最大限活用するしかなかった。それが BNP 系と BAL 系の学生組織との対立を煽り、学内暴力を激化させることになった。BNP と BAL の対立は労働争議にも反映、頻発するストが経済活動に影響を与えた。またウボジラ制度の廃止に伴い、農村部でも与野党の対立が激しくなってきた。

野党の厳しい批判を浴びながら BNP が国民の支持を固め、党組織を拡大していくうえで重要なことは、第1に、民主的政治運営をしていくこと

である。この点で野党の主張を入れて憲法を改正、議院内閣制に転換したことは評価できよう。大統領制がすべて非民主的ということではないが、これまでのバングラデシュ憲法にある大統領制のもとでは独裁になりやすいことは確かであった。議院内閣制への転換によって制度的には民主政治の形を整えた。今後は政治運営上独裁化することのないよう、野党勢力への忍耐強い対応が必要とされる。第2に、政権から汚職をなくすことである。政府与党、軍、官僚のあらゆる段階で汚職がビルトインされてきたこれまでの政権とは異なる政治姿勢が必要となる。第3に、経済政策の立案に当たって、貧困の軽減を含め、多数の低所得階層の生活向上を最大の目標とすることである。

これらの課題にBNP政権が応えられるかどうかで、同政権が安定政権となりうるか否かが決まってくる。いずれも困難な課題である。党組織の弱さは政治運営における忍耐力を失わせ、ともすると権力機構に依存しがちとなる。汚職追放がどこまでできるかも疑問である。この点でエルシャド前大統領をはじめとする前政権閣僚の汚職調査に関するBNP政権の対応が注目されていた。エルシャド前大統領については、武器の不法所持で有罪判決が出されたが、汚職問題ではいくつかの告発がなされたもののいまだ判決は出されていない。エルシャド汚職事件の証人喚問の過程で前空軍総参謀長の関与が明らかにされたこともあり、軍との関係から汚職調査をうやむやにしたままエルシャド前大統領を出国させるのではないかとの見方もだされている。経済面でも、たとえば選挙公約にあった5000万以下<sup>＊</sup>の農業債務帳消し問題はIMFの反対で実現が危ぶまれている。こうした状況でBNPが国民の信頼をつなぎ止められるか否か、疑問なしとしないのである。

BNPに対する批判が野党BALへの支持につながるとはかぎらない。BNPとBALの対立が政策をめぐる対立というよりは政権をめぐる権力闘争であり、あるいは党首の個人的対立からきているからである。

こうして与野党が対立を深めていく中で、国民は政党政治への信頼を失っていくことが懸念される。そうなればもう一度軍が政治の舞台に出てくるかもしれない。

●概況 1990/91年度(6～7月)の実質GDP成長率について、91年3月の時点で計画委員会は4.2%と推計していた。90/91年度は前年度に引き続いてモンスーンが順調で、乾期の灌漑面積も拡大、農業部門が4.0%の成長率を達成すると見られており、また湾岸危機と国内での政治不安の影響が懸念された工業部門も、国内需要の好調に支えられて8.6%の比較的高い成長率が予測されていたためである。しかし、91年4月末にバングラデシュを襲ったサイクロンは経済に大きな被害を与え、計画委員会は90/91年度GDP成長率を3.6%に下方修正、農業部門は2.4%、工業部門は7.9%にそれぞれ修正されている。91/92年度については、91年6月の予算で政府はGDP成長率を5.7%と意欲的に設定したが、その後洪水や労働争議による生産への影響があり、その達成は疑問視されている。

ここ数年拡大していた国際収支と財政の不均衡は、1990/91年度に小幅ながら改善が見られた。湾岸危機は石油価格の上昇、中東地域への輸出の減少、出稼ぎ労働者6万3000人の帰国による海外送金の縮小などは、国際収支を悪化させる要因となったが、縫製品やメリヤス製品、リネン類など繊維製品、尿素肥料の輸出拡大と食料および資本財の輸入抑制で、90/91年度の経常収支赤字は前年度15.7億<sup>＊</sup>から12.7億<sup>＊</sup>へと19.1%縮小した。財政については、歳入が前年度並みと不振であったが、経常支出を前年度比5.9%増の低い水準に抑えたため国内借り入れ金が縮小、不均衡はやや改善された。このため90/91年度の年次開発計画支出のうち外国援助への依存率は87.3%と、前年度の98%から大きく好転している。IMF・世銀の金融部門構造調整借款に伴う政策条件で厳しく金融が抑制され、90年7月から91年3月までの国内信用供与額は前年同期比3.4%増に留まった。とくに政府企業への信用供与が大幅に減少している。これら90/91年度のマクロ経済指標の改善が主として総需要抑制の結果であったことは留意する必要がある。

湾岸危機後政府が石油製品価格を大幅に引き上げ、その物価への影響が心配されてきたが、食糧生産の好調で、消費者物価指数を見ると1990年7月から91年3月までの9カ月ではほぼ前年同期並

の6.9%増に抑えられた。ただし、91年4月末のサイクロン、同7月からのVATの導入、8～9月の洪水などの影響で91年後半には物価上昇が目立ち始めている。

●**大きなサイクロン被害** 1991年4月29日深夜、バングラデシュ南部を襲ったサイクロンは最大風速毎時235<sup>km/h</sup>。(毎秒65<sup>m/s</sup>)、最高6～7<sup>m</sup>の高潮を伴い、多くの人的、物的被害を与えた。人的被害は、死者13万8882人、負傷者13万9058人、行方不明1225人、被災者総数1079万8275人(総人口の約10%)に達したと発表されている。物的被害は家畜106万1029頭、13.3<sup>万</sup>の作物が全滅、79.2<sup>万</sup>が被害を受けた。家屋の全壊は82万戸、半壊は88.3万戸、学校3865が全壊、5801校が半壊した。高潮でチャッタゴンを中心に122<sup>km</sup>の堤防が決壊、585<sup>km</sup>が半壊した。被害の多くは暴風に伴う高潮によるもので、海水が田畑や住宅、工場にも流入、復興を困難にしている。今回のサイクロンではとくに南東部の被害が大きく、チャッタゴンでは座礁した船で港が使用不能となった。なかでも輸出加工区が海水を被って機械、製品にも被害がでたことにより、今後の外国投資への影響が懸念される。

被害総額は約10億<sup>ドル</sup>と推計されている。バングラデシュ政府は国際機関、各国政府に緊急援助資金6億2180万<sup>ドル</sup>、中・長期復興資金11億6300万<sup>ドル</sup>の援助を要請している。これに対し国際機関、各国政府はヘリコプターを送って救援活動を行なうとともに、当面の緊急救援物資や救援資金を送り、その総額は約4億<sup>ドル</sup>に達したと見られている。日本は総額1億3300万<sup>ドル</sup>の緊急援助(うち9000万<sup>ドル</sup>は有償)を約束したほか、ヘリコプター2機と50人の救助要員を送った。アメリカは3300万<sup>ドル</sup>と資金的には少ないが、湾岸から帰還途上の艦船7隻を急遽チャッタゴンに派遣、上陸用舟艇10隻、ヘリコプター28機、海兵隊約7000人が救助活動に従事した。

●**BNP新政権の経済政策** カレダ政権が3月に樹立されて間もなく大規模なサイクロンに襲われたわけで、BNP新政権はその救援・復興活動に忙殺され、経済政策の検討は遅れざるをえなかった。しかし、5月末にはバングラデシュ援助国会議が予定され、また6月には新年度予算を国会

に提出する必要から、マクロ経済の不均衡是正、金融部門、エネルギー部門構造調整借款に伴う政策条件の目標達成、年次開発計画の策定などについて、早急に対策をたてなければならなかった。

援助国会議に提出されたバングラデシュ政府の援助要請書、1991/92年度予算案と大蔵相の予算演説、そして7月末に出された新工業政策などをみると、BNP新政権の経済政策は前政権のそれと基本的に大きな差はない。すなわち、規制を緩和して市場経済体制を推進、民間資本主導の経済開発を進め、政府投資は産業インフラと人的資源開発に重点を置き、それらを通して貧困の解消を目指すことが経済政策の基本とされている。前政権との違いがあるとすれば、BNP政権がIMFや世銀と合意された政策条件を達成しようとする姿勢であろう。マクロ経済不均衡是正の一環としてVATの導入による国内資金調達に努力することが発表され、金融部門については、政府開発金融機関への返済率を高めるため、未返済の債務者リストを公表、これら債務不履行者への新規貸し付けがなされないよう監視することにした。また工業政策では一層の規制緩和に努め、輸出加工区だけではなく、全国どこにでも100%外国資本の投資を認める方針を出している。

政府のこうした姿勢は海外では好評だが、国内では様々なジレンマに直面せざるをえない。金融部門では債務返済率向上とBNPの選挙公約である5000<sup>ドル</sup>以下の農業債務帳消しとは矛盾し、債務不履行者に対する厳しい措置も、BNP政権が財界を支持基盤にしている以上、限界があると言わねばならない。人口の半数以上を占める貧困家庭にとってVATの負担は大きいのである。

BNP新政権はその政権基盤を固めるために、選挙民に目に見える形で経済発展の恩恵を示さなければならぬ。そのうえ1991年にはサイクロンや洪水など災害が多く発生、救援・復興活動が緊急課題となる。これらに必要な資金を外国援助に頼らざるを得ないのがバングラデシュの現状である。BNP政権は国際機関や各国援助機関の政策条件を可能な限り満たしながら、他方財界の支持を繋ぎ止め、かつ国民の不満を抑えるといったむづかしい経済運営を迫られている。

(東京家政学院大学筑波短期大学教授)



## 1月

1日▶ジェソール刑務所でも暴動——チャッタゴンに続きジェソール刑務所でもエルシャド時代に戒厳令違反で受刑中の囚人が即時釈放を求めて暴動、死者2人。

▶国民党(JP), 国会選挙参加を決定。

3日▶全党学生連合(APSU), JPの政治活動禁止要求。

4日▶民族社会党(JSD-Inu派)はBALと民族主義党(BNP)党首に、民主主義を制度的に確立するため、国会選挙には民主勢力が統一候補をたてて参加し、3年間は挙国一致内閣を作るよう呼びかけた。

5日▶8政党連合, 5政党連合は選挙協定を結ぶことで合意した。

7日▶カレダBNP委員長はダッカでの演説のなかで、BNPが政権をとれば、グラム・ショルカール(村議会)を復活させると述べた。

▶汚職摘発局はエルシャド前大統領を権力乱用と公金不正利用で告発。またダッカ首都Magistrateは前閣僚のM. M. Mannanなど4人に出頭命令。

▶選挙管理委員会, 候補者1人当りの選挙費用上限を30万<sup>₹</sup>に設定。

▶APSUの指導者6人が選挙に出馬。所属する政党はBNPが3人, BAL2人, 共産党1人。

10日▶政府はイラクの大使館閉鎖を決定。

▶内務省は2000人の政治犯を釈放すると発表。

▶JP, 党ダッカ県副委員長を除名。選挙でBNPの党公認を受けたため。

11日▶前Cabinet Secretary, M. K. Anwar, BNPに入党——コミラから国会議員に立候補するため、BNPに入る前にはBALに党公認を求めて拒否されている。

14日▶ラングプールの選挙管理事務局はエルシャド前大統領や前閣僚を含む56人の立候補届けを、書類および手続きの不備を理由に受付拒否。

▶カレダ・ジアBNP委員長は現行有権者リストを批判——リストには脱落, 記入洩れ, 間違いが多く, これでは選挙の公正を期すことができないと述べた。

15日シャハブッディン大統領代行, 全国放送——ラジオ, テレビを通して, 最近の政党間の衝突に懸念を表明するとともに, 選挙時の法と秩序維持のため, 警察, 村落警察, BDRのほか軍を出動させると発表した。またエルシャド前大統領については, 法のもとに裁かれるだろうと述べた。前大統領は汚職摘発局からは公金不正使用で, またMagistrateからは武器8点の不法所持と1910万<sup>₹</sup>所有で告訴されている。

16日▶選挙管理委員会, 選挙シンボル90点を配分——選挙法で選挙には140のシンボルを使えることになっているが, このうち90は政党, 政党連合あるいは統一戦線に配分, 残り50は無所属の立候補者に配分する。

17日▶米軍, イラクを攻撃。アハメド外務担当顧問は深い遺憾の意を表明, 関係諸国にクウェートに関する国連決議に従い, 直ちに戦争を止めるよう呼びかけた。

▶ダッカ市で湾岸戦争反対デモ——APSU主催のデモで, 米軍の即時撤退を求めた。ダッカ市民はガソリンの買溜に走り, ガソリントankが空になった。

▶カディル・シディキ, 逮捕——内務省は1978年, 身柄不在のまま有罪判決を受けていたカディル・シディキを逮捕したと発表した。シディキは75年8月のクーデター後インドに亡命, 90年12月に帰国していた。

▶選挙管理委員会は先にラングプール事務局が無効としていたエルシャド前大統領の立候補届けを有効と判定。

18日▶計画委員会, 29のタスクフォースを設置——バングラデシュの経済開発を促進するため, 2月末までにテーマごとの問題点を指摘, その解決策を提示するもので, 約200人の専門家が参加する。

20日▶ラングプール県知事, 更迭——選挙管理事務局を務める県知事がエルシャド前大統領の立候補届け受理を拒否したためと見られている。

24日▶前首相など11人に出頭命令——司法当局はザファール・アハメド前首相らエルシャド政権閣僚12人に, 7日以内にダッカ中央刑務所当局まで出頭するよう命じた。かれらは90年12月にSpecial Power Actで120日の身柄拘留の決定を受けていたが身を隠しているため。

▶選挙管理委員会, 選挙要項案を発表——選挙を公平・自由・平穏に実施するため, 11項目の要項(Code of Conduct)案を各政党に提示した。要項案のなかで全政党調整委員会の設置を提案している点が注目される。

▶BNP, 党選挙調整委員会を設置——委員長はタルクダール書記長, メンバーはCol.(退)Oli Ahmedら7人。党広報委員会も設置した。委員長はLt. Gen(退)Mustafizur Rahman, メンバーはMaj(退)Sayed Sikander, Brig(退)Hannan Shahら7人。

26日▶サウジアラビアのリヤドで3人のバングラデシュ人がミサイルのため負傷。

▶前閣僚2人, 逮捕——出頭命令の出されていた11人のうちの2人。

▶バングラデシュ航空のATP航空機購入不正事件で前大統領, 前民間航空相, 同国務相, 政府高官2人が告発された。かれらはブリティッシュ・エアスペース社

の ATP 航空機 3 機を高く購入してリベートを取り、国庫に 2200 万<sup>ドル</sup>の損失を与えた疑い。

28日 ▶BNP、選挙綱領を発表——カレダ・ジア BNP 委員長は記者会見で党の選挙綱領を発表した。綱領は 1980年に故ジアウル・ラーマン大統領が提唱した 19項目プログラムに基づき、国民のベーシック・ニーズを満たす政策の実現を目指すとしている。エルシャド前大統領については、選挙前にも裁判を開始するよう要求した。

30日 ▶政府は UP 議長に政治的中立を守るよう指示。

31日 ▶5 政党連合、選挙綱領を発表。

## 2 月

2日 ▶前閣僚の資産没収——警察は出頭命令を無視している前閣僚の資産没収を始めた。

6日 ▶BAL、選挙綱領を発表——ハシナ BAL 委員長が記者会見、1972年憲法への復帰、民間部門の重視と規制緩和などを含む選挙綱領を発表した。

▶エルシャド前大統領の資金係と言われた Naziur Rahman 前閣僚のポーラ島の資産没収。

▶BOI の調査によれば、1985年から 90年までに設立を認可され、あるいは登録した企業 7531件のうち、4422件がどこにも存在していなかったという。

7日 ▶APSU、米大使を批判——APSU は米大使が大統領代行に会い、エルシャド前大統領の処遇について発言したとして、米国の内政干渉と批判した。数名の米議員も大統領代行に書簡を送り同様な要請をしている。

8日 ▶ハシナ BAL 委員長は北西部で演説、BAL が政権を取ればジャムナ橋建設、洪水対策、シラジガンジ市街地保護プロジェクトを優先的に実施すると述べた。

10日 ▶立候補者数確定——定員 298 議席の主要政党立候補者は BNP 298、BAL 262、BAL を除く 8 政党連合 36、JP 270、Zaker 党 249、JI 220、ML 82、JSD (Rab) 160、JSD (Inu) 63で、他に無所属 424人、合計 2774人。

15日 ▶イラクがクウェートから撤退する用意があると発表したことに、バ外務省は歓迎の意を表した。

18日 ▶ハシナ BAL 委員長はバリサルで演説、国民はエルシャド = ジア型の汚職政権を求めていると述べた。選挙が近づくにつれ、政党間の攻撃も露骨になってきた。

▶BIDS の選挙候補者調査——BIDS が 30 県庁所在地と 61 ユボジラで調査したところによれば、立候補者の 88% は大学卒以上、69% が高い収入を得ており、大多数が都市に住んでいる。

19日 ▶NGO 研究機関 の立候補者調査——民主フォーラムとマーケット・リサーチ・コンサルタントの調査では、立候補者の 63% が議院内閣制を支持、65% がイスラムの国教化に反対、92% が軍による支配に反対している。

また BAL、CPB、5 政党連合はベンガリ・ナショナリズムを、BNP と JP はバングラデシュ・ナショナリズムを、JI はバングラデシュ・ムスリム・ナショナリズムを主張。

20日 ▶日本から 9 人の選挙監視団が到着。SAARC の NGO 団体 30 人も到着。

21日 ▶ダッカのイラク大使館によれば、イラクでバングラデシュ人 6 人が爆撃の犠牲者となった。

23日 ▶選挙、選挙準備完了——有権者登録数 6228 万 9556人、投票所は全国 2 万 4142カ所。298 議席 (2 議席は立候補者死去で延期) をめぐって、76 政党から 2350人、無所属 424人。過去の立候補者数は 73 年が 1089、79 年が 2125、86 年が 1527、88 年が 978 人で、今回は最高。このうち女性は 37人、少数派から 95人、退役軍人が 36人。

25日 ▶BAL、BNP 委員長、ラジオ・テレビで選挙演説。また両委員長はそれぞれダッカで最後の演説をし、国民に支持を訴えた。

▶ヌールッディン・カーン陸軍総参謀長は自由・公正な選挙実現のため国軍にその任務を全うするよう命じた。

26日 ▶ジャハブッディン大統領代行、全国放送——ラジオ・テレビを通して国民に自由かつ公正な選挙への協力を訴えた。

27日 ▶第 5 回国民議会選挙、実施——軍、BDR、警察などの警備のもとで、これまでで最も平穏かつ自由、公正に選挙が行なわれた。ただしコミラ 4 区、チャタゴンの 12 投票センターでは政党間の衝突で選挙が中止され、再選挙を行なう。

▶SAARC 選挙監視団は選挙について「SAARC 諸国にとって貴重な経験であった」として高く評価した。またバングラデシュ法律家監視チームも選挙は一部で暴力事件があったがほぼ平穏に行なわれたと評価した。英連邦監視団は「今回の選挙は国民の勝利だ」と述べた。

28日 ▶BNP、勝利——非公式集計によれば、結果が伝えられた 291 選挙区のうち BNP は 140 選挙区で勝利、BAL は 84 議席に留まった。BNP のカレダ・ジア委員長は 5 選挙区から立候補、すべてで当選した。一方、BAL のハシナ委員長は 3 選挙区から立候補したが、ゴバルガンジで当選しただけ。

▶ハシナ BAL 委員長は記者会見でこうした結果がであることを国民は期待していないと述べた。また選挙についてはいくつかの投票所で不正投票があったと述べた。

## 3 月

1日 ▶海外からの各選挙監視団は今回の選挙についてほぼ及第点を付けている。SAARC 4 カ国の NGO 監視団、日本の議員団、英国議員団など。

▶カレダ・ジア BNP 委員長、記者会見——必要なら

連立政権をつくと述べたが、大統領制か議院内閣制かの問題についての明確な態度表明は避けた。

▶JP 委員長代行 M. R. Chowdhury は選挙で当選したエルシャド前大統領、元副大統領 Moudud Ahmed, 元内相 M. Hasan, JP 書記長 Shah Moazzem Hossain の釈放を要求した。

2日 ▶大統領代行、議会招集は4月5日と発表。

▶ハンナ BAL 委員長、辞意表明——選挙での敗北の責任をとって。一方、ハンナ委員長は選挙で不正があったとして選管を非難している。

▶米国、中国大使、カレダ・ジア BNP 委員長を訪問。

▶前チッタゴン市長で JP 書記、逮捕——エルシャド前大統領の釈放を要求してハンストしていたため。

3日 ▶BAL 中央執行委員会、ハンナ委員長に辞意撤回を要請。5日、ハンナ委員長は辞意撤回。

4日 ▶BAL, BNP 政権樹立に反対——BAL 代表は大統領代行と会談。国民議員選挙がまだ完了していないこと、BNP は国会の過半数の支持を得ていないこと、BNP 政権ができれば大統領代行の中立性が失われることを理由に、現状での BNP 閣僚任命に反対した。

▶米、3億ドルの債務取消し。

5日 ▶当選した各政党代表、大統領代行と会談——大統領代行は BNP 指導者に国会招集前に閣僚会議の任命をすと述べた。人民党、労働者党、BAKSAL, NAP (M) の4政党代表は、もし BNP が議院内閣制に移行させるならば BNP を支持すると述べた。

6日 ▶ハンナ BAL 委員長はジャマルプールでの集会で2月27日の選挙は自由であったが、しかし全く公正に行なわれたというわけにはいかないと述べた。

▶カレダ BNP 委員長、ダッカで勝利集会。

7日 ▶選挙の公式結果発表——選管は選挙実施された298議席のうち294議席の選挙結果を発表した。残り4議席は21投票所での再選挙（3月9日）後確定する。2議席は3月14日と28日に選挙が延期された。BNP は138, BAL は85, JP が35, JI が18, CPB, BAKSAL は各5, 無所属3, NAP-M, JSD-S, IOJ, WP, GP が各1。

9日 ▶再選挙の結果、3議席は BAL が、1議席は NDP が獲得した。

10日 ▶計画担当顧問、29タスク・フォースの報告書で大統領代行に提出。

11日 ▶Jamaat-i-Islam は大統領代行に書簡を送り、新政府の組閣に当たり BNP を支持すると伝えた。

▶サウジアラビア大使は M・R・チュウドリ JP 委員長代行を訪問、湾岸戦争におけるエルシャド政権の役割を高く評価した。

14日 ▶大統領代行、15日の顧問評議会解散を発表。

▶候補者死亡で延期されていた1選挙区で選挙が実施され、BNP が当選。

17日 ▶前 BAL 国会議員 Asadul Huq Khasru, JP に入党。

▶ラマダーン、始まる。

18日 ▶APSU, 武器不法所持で告訴されたエルシャドの裁判を急ぐよう要求。

▶大統領代行、BNP を除く主要政党指導者と会見——席上代行は政治形態は関係政党が協議して決めるよう要請し、それまでは現行憲法に従うと述べた。

▶必需品価格、18%上昇——消費者協会(BCA)は、ラマダンにはいって必需品の価格が上昇、前年ラマダン期比18%増になったと発表した。

19日 ▶カレダ・ジア BNP 委員長、首相に任命さる——シャハブッディン大統領代行はカレダ・ジア BNP 委員長を首相に任命するとともに、BNP の作成した名簿に従い、閣内相10人、国務相21人を任命した。

20日 ▶カレダ・ジア内閣、発足——カレダ・ジアを首相とする32人の閣僚が大統領代行に宣誓、カレダ内閣が正式に発足した。宣誓式に主要野党は欠席した。

▶カレダ・ジア首相、記者会見——選挙綱領の実現に向けて、エルシャド時代に破綻した経済と行政の再建に努力すると述べた。

▶BAL, カレダ・ジア内閣成立を批判——BAL 執行委員会は声明を発表、大統領代行がジア内閣を任命したことについて、代行は国民の意向を無視してその中立性を失ったと批判。また大統領代行がジア内閣を任命したことについては、こうした任命はジア内閣が大統領代行だけに責任を持つことであり、去年11月の野党合意に反するものだとして強く批判、合意では議会は主権を持つとされており、それは議院内閣制を意味すると述べた。

21日 ▶カレダ・ジア内閣初閣議——大統領代行が主催、経済状況について討議した。

23日 ▶カレダ・ジア首相は各省次官など政府高官を集め、行政機構からあらゆる汚職を追放しようと訴えた。また首相は自分の給与を教育部門に献金すると述べた。

24日 ▶サウジアラビアおよびクウェート政府は湾岸戦争以前に同国で働いていたバングラデシュ人に再入国ビザを発行すると伝えた。

27日 ▶コミラ刑務所で暴動、逃亡を企てた受刑者8人が死亡、25人負傷。

28日 ▶候補者死亡で延期されたクシティアで選挙、BNP 勝利。

▶ダッカ医科大学、無期休校——学生の派閥闘争で多数の負傷者を出したため。

30日 ▶婦人リザーブ30議席の選挙実施——国会議員に

よる間接選挙で、BNP 28議席、JI 2議席を獲得した。

▶選挙の最終結果——婦人議席の選挙で330人の国会選挙がすべて終了したことになる。複数議席から当選した人は一つを除いて他は辞退しており、この辞退により生じた空席は補欠選挙される。現在の議員数はBNP 164、AL 87、JP 31、JI 20、その他18で、10議席は補欠選挙。

31日 ▶ドュベイ・インド外務次官、訪バ——カレダ・ジア首相と会談、シェカール首相の親書を手渡した。ジア首相は両国は新たな友好の時代を迎え、インドとの懸案問題は話し合いによって解決したいと述べた。その後インド外務次官はBALのハシナ委員長を表敬訪問した。

▶チャッタゴンのカーン・グループ総経 A. K. Khan 死去。バングラデシュ企業家のパイオニア。

▶エルシャド前政権の汚職、権力乱用を調査するために設置された委員会(委員長 A. Ahmad 判事)は報告書第1部を大統領代行に提出した。疑惑とされた53件のうち43件でその疑惑が証明されたといわれる。

## 4月

1日 ▶コラミで龍巻、8人死亡、200人負傷、2万人が被災。

2日 ▶大統領代行、BAL代表と会見——BALはBNP政権樹立に反対したが、大統領代行は政府の形態をどうするかは国会の場で討議すべきことで、現状では現行憲法に基づいて内閣を樹立させるしかないと述べた。

3日 ▶JP国会議員28人、宣誓——JPはエルシャド釈放を宣誓の条件としていたが、宣誓をしないと議席を失うことからこの日宣誓を行なった。エルシャド前大統領は他の拘留中のJP議員とともに警官に守られて出席した。残り3人のJP議員(前首相、通信相、農相)は地下にもぐり、宣誓式には姿を見せていない。

▶BAL、憲法改正草案を準備——BALは議院内閣制に復帰するための憲法改正草案を作成中。

4日 ▶エルシャド前大統領は他の拘禁中のJP議員と同様、国会議員としての議会出席を許可されなかった。

5日 ▶第5次国民議会、招集——シャルブディン大統領代行は第5次国会を召集、国会は議長に A. R. Biswas を、副議長に Sheikh Razak Ali を選出した。国会議長の選挙に当たってJP議員はエルシャド前大統領の出席を拒否されたことに抗議して退場した。国会で大統領代行が開会演説、民主主義の新たな時代を迎えた今、各政党は協力して民主主義を守っていくよう訴えた。

▶BAL、弁護士 Serajul Haq を党議長団から解任、暫定的に党員資格を凍結した。

▶大卒失業者数、増加——公務員委員会の報告によれば、1990年に上級職欠員1人当りの求職者は151人(84年

は21人)にも達し、これは大卒後も就職していないものが急増していることを示している。

6日 ▶パキスタン特使、訪バ(～9日)——首相特使としてビジュラ＝鉄道相が訪バ、カレダ・ジア首相など政府高官と会談。またハシナ BAL 委員長とも会談。

11日 ▶第6回バングラデシュ・中国合同経済会議、開催——中国から王文東対外経済関係貿易部副部長が訪バ、ERD チョウドリ 次官と会談、経済・技術協力を一層拡大することで合意した。

▶メトロポリタン商工会議所はIMFの勧告する「柔軟な為替レートの採用と輸入規制緩和」政策は輸出促進や国際収支改善にとって有効ではないと批判した。

19日 ▶エルシャド前大統領はグルジャンの前英国大使公邸から中央刑務所に移された。

20日 ▶UNIKOM に7人の将校を派遣——政府は国連イラク・クウェート監視団(UNIKOM)に7人の将校を派遣すると発表した。

▶タルクダール BNP 書記長は声明を発表。19日にインド国境警備隊がクンティア国境で発砲、BDR1人と市民3人が死亡したことについてインド政府に抗議した。

21日 ▶JP 委員長代行、逮捕——ミザヌール・チョウドリ JP 委員長代理はその夫人と2人の子息と共に汚職容疑で逮捕され、ジュソールに送られた。子息たちは Pionner Pharmaceuticals Ltd. の役員を務めている。

22日 ▶ダッカ市人口は700万人——地方行政相が議会で述べたもので、このうち170万人がスラムに住んでいる。農村の失業者増加とエロージョンが都市スラムの増加をもたらす一つの原因という。

23日 ▶インド・バングラデシュ両国代表はガンジス河水配水に関する2日間の次官級会議を始めた。バングラデシュは N. A. Malik 灌漑省次官が、インドはチャタル水資源省次官が出席。

24日 ▶カレダ・ジア首相は国会で刑務所暴動事件について説明、Special Power Act 1974 の撤廃について検討中であることを明らかにし、これまで前政権時代に不法に拘禁されていた受刑者5539人を釈放したと述べた。

▶BAL、憲法改正案を国会に提出——現在の大統領制から議院内閣制に変更すること目的とした憲法改正案。

27日 ▶銀行不正貸し出し——大蔵担当相は国会での質問に答え、1982年から90年までに国営銀行が不正に貸し出した金額は4億2000万<sup>₳</sup>、このうち1億2784万<sup>₳</sup>は回収されたと述べた。

28日 ▶失業青年は1380万人——食料担当相は国会で、現在失業中の青年は約1380万人と推計されると述べた。

29日 ▶最大級のサイクロン、沿岸地域を襲う——コックス・バザル、ポーラ島などは時速120<sup>₳</sup>の暴風に襲わ

れ、また高潮の被害も受けて、惨状を呈している。

▶サイクロン救済のため国会は3日間休会。

30日 ▶サイクロンと高潮の被害、広がる——被害はチッタゴン港や近くの輸出加工区および沿岸部一帯に及び、通信が跡絶えて死者数は集計できない状況。

▶緊急救援委員会設置——政府は首相を委員長とする緊急救援委員会を設置した。

▶カレダ・ジア首相、被災者救済・復興援助を全世界に訴え。

## 5月

2日 ▶サイクロン被災、拡大——救援復興担当相によれば、死者数は10万人を超える見込み。チッタゴン港では海軍の船舶2隻を含む船舶6隻、タグボートなど多数が沈没、航路が使えなくなっており、輸出加工区は堤防の決壊で海水が入り、機械や製品にも被害が出た。軍の救援活動が展開されているが、輸送手段がないため救援物資が届いていない。

3日 ▶インド政府、軍輸送ヘリ3機と70万<sup>ドル</sup>相当の救援物資を供与と発表。

4日 ▶ヌールディン陸軍総参謀長が中国訪問から帰国、軍の救援活動が活発化。

▶国連災害救援事務所 (UNDRO)、バングラデシュでは65万人が水とすぐ食べられる食料を求めており、緊急に280万<sup>ドル</sup>が必要と訴え。

5日 ▶ジャリフ・パキスタン首相、訪バ(～6日)——輸送用ヘリ2機と救援物資とともに。ジア首相と会談。被災地を空から視察した。

6日 ▶チッタゴンの空軍機と軍艦損傷を調査する委員会設置——大統領代行兼軍総司令官はサイクロン時にチッタゴン空軍基地の空軍機と港の軍艦2隻が損傷したことについて調査委員会を設置した。委員長はヌール・ホク少将、委員は海軍、空軍および陸軍の各准将3人。

▶大蔵省経済関係局は「外国援助調整室」を設置した。

7日 ▶ダッカ近郊トンギを龍巻が襲い、死者40人、負傷者250人を出した。

▶ハンナ BAL 委員長はチッタゴンで記者会見、サイクロン被災者救援活動の遅れは政府の行政能力が低いためと強く非難。

▶サイクロン救済・復興に504億<sup>ドル</sup>——情報省次官はサイクロンの被災者救済、復興に要する資金は総計504億<sup>ドル</sup>になると述べた。

8日 ▶シレットで洪水被害——激しい降雨に見舞われ、上流からの流入量も増え、16ウボジラが被害。

▶野党議員7人、政府の救援活動の遅れを非難。

10日 ▶チッタゴン港、ほぼ正常化——航路内の沈没船

の除去を終え、船舶の航行は可能となった。ただし倒れたクレーンの修復には外国の援助が必要でまだできていない。チッタゴンと他地域を結ぶ鉄道は回復した。

11日 ▶物価急騰——生活必需品の価格が急騰している。米価は1<sup>斗</sup>当たり20～40<sup>%</sup>も値上がりし、塩の価格は2倍となった。野菜類、海魚の供給はほとんどストップし、価格は3倍となった。

▶サイクロンの死者数は13万8868人——情報省次官発表。救援活動には16機のヘリコプターが使われており、近く2機が英国から、2機がタイから供与される。これまで28カ国5機関から2億1786万<sup>ドル</sup>の援助約束を受けた。

12日 ▶シェーカル・インド首相、訪バ——ジャハブuddin大統領代行、ジア首相など政府高官と会談。サイクロン被害救済支援と両国の友好関係強化を提唱した。

▶米陸軍代表29人、訪バ(～15日)——今後の救援活動を調査するため、米政府はヘリコプター、上陸用船舶、復興部隊などを含むタスク・フォースの派遣を決めており、これら部隊は湾岸からの帰路、5月15日バングラデシュに立ち寄り、2週間の救援活動を行なう。

13日 ▶シレットの洪水被害、拡大——死者は36人に達し、260万人が被害を受けた。

14日 ▶湾岸派遣のバングラデシュ将兵第1陣400人、帰国——カレダ・ジア首相は空港での歓迎式典で演説、われわれはわが軍を誇りに思うと述べた。同時にサイクロン救援活動に貢献している軍を高く評価した。

15日 ▶国会、6月11日予定の補欠選挙を延期。

▶ダッカ大学構内で対立する学生組織が衝突、双方発砲で4人が負傷。BNP系のJCDとBAL系のBCLの対立。

▶中央銀行は被災農民に低利貸し付けを行なうと発表。

▶各省救援活動監視委員会設置——政府は各省庁代表からなる同委員会設置を発表。Cabinet Secretaryが議長。委員会は毎日会合して救援活動の進展状況を検討する。

▶米タスク・フォース第1陣、チッタゴン着。

16日 ▶カレダ・ジア首相、米タスク・フォース批判に反論——首相は「今必要なことはサイクロンで生き残った人々に一刻も早く救援の手を差し伸べることであり、米タスク・フォースはその機動力をもって救援活動を展開できる。今は批判したりその批判に応えたりしている時ではない」とのべ、タスク・フォースを受け入れたことへの野党の批判に反論した。

▶Kazi Zafar 前首相、ダッカで逮捕。

17日 ▶米国務省はタスク・フォースの派遣が短期間でかつ救援活動に限られることを再度明確にした。これはインドや国内に米軍の長期滞在につながるの批判があるためである。タスク・フォースは総数7600人、ヘリ26機、上陸用船舶10隻、トラック、ジープを備えている。

▷ダッカ、クルナ、ラジシャーヒ市長、任命——大統領代行はそれぞれの市長に Mirza Abbas (MP), Tayebur Rahman, M. Rahman Minu を任命した。

21日 ▷ラジーブ・ガンディー・インド元首相暗殺で大統領代行はインド大統領に、アジア首相はシェーカル・インド首相に弔電。

▷米副大統領夫人、訪バ——大統領代行、アジア首相らと会談。

24日 ▷カレダ・アジア首相、ガンディー元首相の葬儀に出席。その後ソニア夫人を訪ねて慰問。葬儀にはハシナ BAL 委員長も参加した。

▷銀行借入れ未返済者からの取り立てを厳しく——大蔵相は国営銀行、開発銀行から資金を借り、意図的に返済しない者については厳しく取り立てると述べた。

25日 ▷カレダ・アジア首相、サウジアラビア訪問（～28日）——まずジェッダに到着、マッカでウラムをした後、OIC のアル・ガビド事務総長と会談した。26日にはリヤドに到着、27日、ファルド国王と会談した。

▷輸出加工区当局はサイクロン被災企業に対し最高500万<sup>₹</sup>の資金貸し付けを行なうと発表した。輸出加工区周辺の堤防改築工事はすでに始められ、ガス・電気、給水、通信の修復もほぼ終わっている。

26日 ▷銀行への未返済金は600億<sup>₹</sup>——中央銀行総裁は記者会見、貸し付け残額2200億<sup>₹</sup>のうち600億<sup>₹</sup>が未返済金であると述べた。

28日 ▷——カレダ・アジア首相、クウェート訪問——国王および皇太子と会談、湾岸戦争で帰国したバングラデシュ人の再入国について保証を取り付けた。その後 UAE を訪問してスルタンと会談、29日帰国した。

29日 ▷米タスクフォース主力、帰国——空母 Tarawa と6隻の米海軍は当初の救援計画を完了、帰国の途に付いた。一部はヘリ5機、C-130輸送機2機とともに6月15日まで残り、救援活動を続ける。

▷バングラデシュ援助国会議、パリで開催（～30日）——バングラデシュ政府の24億<sup>₹</sup>要請に対し23億<sup>₹</sup>がブレッジされた。これは前年の18億<sup>₹</sup>より5億<sup>₹</sup>多い。会議には16カ国、9国際機関が参加した。内訳はプロジェクト援助が13.66億<sup>₹</sup>、商品援助が5.43億<sup>₹</sup>、食料援助が2.08億<sup>₹</sup>、NGO に1.08億<sup>₹</sup>、その他0.75億<sup>₹</sup>。

## 6月

2日 ▷カレダ・アジア首相は「教育週間」の開始に当たり、教育の普及が BNP 政権の重要政策の柱と述べた。

▷工業部門調査——工業省がメトロポリタン商工会議所に依頼して行なった工業部門の全国調査によれば、工業部門の GDP 比率は統計局数字の10%ではなく、16%

（うち14%は民間部門）に達する。

3日 ▷ダッカ大学で再び BNP 系と BAL 系学生組織衝突。チャッタゴン大学も同様で、両大学とも無政府状態。

4日 ▷サイクロン救援援助3億2985万<sup>₹</sup>が41カ国、11国際機関からコミットされた。このうち政府間援助は3億5518万<sup>₹</sup>、残り2846万<sup>₹</sup>は NGO、922万<sup>₹</sup>は赤十字。

▷空軍総司令官、退役——Mumtazuddin Ahmed 空軍総司令官は4月付で退役、後任には Altaf Hussain Choudhury 准将が任命された（17日に少将に昇格）。

▷海軍総司令官、退役——Amir Ahmed Mustafa 海軍総司令官は4月付で退役、後任には Md. Muhaiminul Islam 准将が任命された（17日に少将に昇格）。いずれもサイクロンで空軍機2機、海軍船舶数隻が破損したことの責任を取らされたと見られる。

5日 ▷企業界、工業委員会の設置を提案——商工会議所連盟、ダッカおよびチャッタゴン商工会議所は共同声明を発表、政府に対し銀行貸し付け金の焦げ付きの原因を明確にし、解決の方法を勧告する「工業委員会」を設立するよう提案した。

7日 ▷ウボジラ議長協会、ウボジラ制度解散に反対——同議長協会議長 Feroz Kabir は記者会見、ウボジラ制度は権力の地方分散の一環として作られたものであり、BNP 政権が同制度を解散させることに反対と述べた。

8日 ▷国家経済会議 (NEC)、1991/92年度年次開発計画を承認——年成長率は5.75%として、支出総額は750億<sup>₹</sup>、前年度予算比23%増（詳細は「参考資料」参照）。

▷サウジアラビアから政府ミッション、訪バ——大統領代行およびアジア首相はじめ政府高官と会談、災害復興と経済開発計画への協力を約束した。

9日 ▷BNP 執行委員会、開催——政府の形態をどうするかの問題、および7月中に BNP の党組織をユニオン、ウボジラ、県の各段階で再組織する問題等を討議した。

10日 ▷BNP 議員会議、議院内閣制への移行を決定——BNP 議員会議は大統領制から議院内閣制に移行することを決定、予算国会に憲法改正案の提出を決めた。

12日 ▷1991/92年度予算案、国会に提出——サイフルラーマン蔵相は国会に91/92年度予算案を提出した（詳細は「参考資料」参照）。

▷1990/91年度 GDP 成長率は3.6%——90/91年度経済白書によれば、当初予測の4.2%から3.6%に下方修正。サイクロンによる被害が大きかったため。一方、生計費指数は90年7月から9カ月間に9.42%上昇した。

▷エルシャド前大統領、10年の実刑——特別法廷の Habibullah 裁判官は武器の不法所持を理由にエルシャド前大統領に10年間の実刑判決を言い渡した。

16日 ▷Jagannath College で BNP 系と BAL 系学生組

織が衝突、双方が発砲して学生2人が死亡、54人が負傷した。BAL委員長はBNPを激しく非難、政府は双方の組織に自重とキャンパスからの全ての武器追放を訴えた。

18日▶カレダ・ジア首相、訪中(～20日)——19日李鵬首相と会談、共に万里の長城を訪問。李首相は6000万元(4億 $\text{₹}$ )の無利子借款(プロジェクト援助と商品援助各50%)の供与を表明。他に小型トラクター200台も無償供与。20日には片道3100万 $\text{₹}$ の第13回バーター協定に調印。

▶電力開発庁(PDB)の職員スト——PDB職員はPDBの分割と農村電化庁への権限委譲に反対、給与引き上げ、勤務時間の変更などを求めて16日から今日までスト。

20日▶ゴラサール肥料工場のアンモニア・プラントでガス爆発、8人死亡、30人負傷。ガス爆発は日本の東洋エンジニアリング社がアンモニア・プラントの改修工事後、そのテスト中に起こった。

▶ダッカ大学で再び学生の衝突、1人死亡。今回はBAL系とJSD(Inu)系学生組織の衝突。

22日▶IDAと2億4700万 $\text{₹}$ の借款2協定に調印——一つは人口・保健プロジェクトでIDAが1.8億 $\text{₹}$ 供与。日本なども資金協力し、その額は2億2500万 $\text{₹}$ 。もう一つはLPG輸送・配達事業でIDAが6700万 $\text{₹}$ 供与。

24日▶犠牲祭。

29日▶チャッタゴン丘陵地域でジャンティ・パヒニが村民3人を射殺して逃亡。30日にはさらに10人を殺害。

30日▶国会、1991/92年度予算案をいくつかの修正をした後承認——野党議員はその修正提案が全て受け入れられなかったとして議場から退場、表決には不参加。

▶1991/92, 92/93年度輸入政策、発表——ケラマット・アリ商務相は2年度の輸入政策を発表した(援助による輸入を除く)。91/92年度の輸入目標は950億 $\text{₹}$ 、26.39億 $\text{₹}$ に設定された。これは前年度目標より50億 $\text{₹}$ 多い。前年度実績は752.3億 $\text{₹}$ と推計される。輸入目標のうち645億 $\text{₹}$ は民間部門、302億 $\text{₹}$ は政府部門、残りは特別輸入枠となる。全体の55%は工業目的、27%は商業、18%は石油の輸入に配分される。特徴は工業の促進に重点が置かれている点で、機械など資本財輸入に付けられていた100万 $\text{₹}$ の上限規定は撤廃される。

## 7月

1日▶カレダ首相、全国放送で議院内閣制への移行発表——ラジオ・テレビを通してBNP政府が議院内閣制への移行を含む憲法改正案を国会に提出すると発表した。

▶大蔵相、VAT法案を国会に提出——VATは輸入品に課される販売税、国内生産品やサービスに課される消費税に代わる間接税で、国内資金調達に柱となる。

▶米国と6960万 $\text{₹}$ のPL-480Ⅲ協定に調印——米国が

ら小麦39.2万 $\text{₹}$ を購入する。

2日▶カレダ首相、憲法第12次改正案を国会に提出——大統領制から議院内閣制への変更改正案で、首相は全ての政党に民主主義確立のための政府案の支持を訴えた。

▶憲法第11次改正案、国会に提出——これはジャハブディン大統領代行がその就任前のポストである最高裁長官に復帰することを認めるための改正。

3日▶ダッカ大学 Jagannath College で再び学生の銃撃戦、100人負傷。

▶ダッカ商工会議所、VAT導入を遅らせるよう要求。

5日▶バングラデシュ・中国、ブラフマプトラ河流域洪水制御について協議開始。

6日▶中央銀行、BCCI各支店の営業を停止——Bank Credit and Commerce International(BCCI)はダッカ、チャッタゴン、クルナに支店をもっているが、そのアブダビ本店が破産したため支店の営業を停止したものの。

▶ジャハンギルナガル大学中央学生連盟(JUCSU)と6学生寮自治会役員の改選、平穏に終了。BNP系学生組織のJCDがJUCSUの全てで当選し、全体で94のポストのうち86ポストを獲得した。

7日▶バ・中国、洪水対策の合同調査で合意。

8日▶ラーマン外相、ソ連訪問(～13日)——1974年以来初めての外相の訪ソとなる。

9日▶VAT法案、国会通過——主要野党は抗議のため退場。VATは7月1日に遡って施行される。サイフル蔵相は国会での修正提案に従い、13品目をVATの対象から外し、6品目は他の課税対象とすると発表。VATから除外された対象は年間の資本財投資額が30万 $\text{₹}$ 以下の製造業、年間取り引き額が50万 $\text{₹}$ 以下の企業、小規模レストラン、製本業者、教科書会社、小規模菓子店など。

▶15人からなる憲法問題特別委員会、設置——国会が全会一致で決めたもので、ここで政府提案の憲法改正案、野党案など七つの憲法改正案を検討する。

10日▶生活必需品の価格、VAT導入で上昇——米穀商によれば米の価格は1 $\text{₹}$ 当たり60～80 $\text{₹}$ も上昇、マスタード油は1 $\text{₹}$ 48 $\text{₹}$ から60 $\text{₹}$ に上昇した。

12日▶大学の平和を守る全党会議、開催。

13日▶サイクロン被害総額は17億 $\text{₹}$ ——サイフル大蔵相は政府と国連合同タスク・フォースがサイクロン被害総額を17億 $\text{₹}$ と推計していることを明らかにした。

▶SKOP、5項目要求を発表——(1)政府・民間工場労働者の最低賃金を月1400 $\text{₹}$ とする、(2)賃金委員会の報告書公表、(3)閉鎖されている工場の再開、(4)無原則な民営化中止、(5)解雇された労働者の再雇用。

14日▶サウジアラビアと1億600万 $\text{₹}$ の復興資金贈与

に関する合意書に調印。

16日 ▶B・チョウドリ教育相、国民投票法案を国会に提出。議院が承認した法案に大統領が署名するか否かを問う国民投票の実施。野党は反対。

17日 ▶ジュネーブで国連主催のサイクロン復興に関する会議開催、その被災額を24億 $\text{ドル}$ と推計。当面の救援活動に、これまでのものも含め5億3000万 $\text{ドル}$ がブレッジ。

19日 ▶モルディブのガユーム大統領、訪バ(～20日)——シャハブッディン大統領代行、ジア首相ら政府高官と会談。

21日 ▶バリサルで大規模土壌流出。この雨期に500家族が家を流され農地600 $\text{ヘクタール}$ を失った。

▶ラーマン外相は議会で質問に答え、セント・マーチン島を米軍に貸すとの報道を否定した。

24日 ▶バングラデシュ工科大学学生自治会(EUCSU)選挙でBNP系学生組織が副委員長と書記長に当選。

26日 ▶ラジシャーヒ大学、無期休校——学生の衝突が3日間続き、大学シンジケートは緊急会議で無期休校を決めた。学生寮も閉鎖。

▶ソラジガンジの土壌流出深刻化——雨期になってさらに深刻化、1000家族が土地も家も失った。

▶ゴラサール肥料工場の爆発による被害は25億 $\text{ドル}$ ——事故調査委員会の報告によるもので、事故の責任は東洋エン지니어リングにあるとしている。

28日 ▶第11次、12次憲法改正案、国会に上程——Golam Hafiz 法相が提出した。すでに15人からなる全党憲法改正特別委員会の討議を終え、JPを除く政党が合意。

▶1991/92、92/93年度輸出計画、発表——商務相が発表した。91/92年度の輸出目標は774.4億 $\text{ドル}$ (21.51億 $\text{ドル}$ )、前年度比28%増、92/93年度の輸出目標は1000億 $\text{ドル}$ (26.89億 $\text{ドル}$ )、前年度比29%増としている。

▶茶輸出政策発表——目標は1991/92年度が3000万 $\text{トン}$ 、18.1億 $\text{ドル}$ 、92/93年度のそれは24%増とする。

▶パキスタン軍事代表団、訪バ。

29日 ▶1991年3月11日の人口、1億799万人——91年人口センサスの暫定数字による。このうち男は5557万9003人、女は5241万3137人。家計総数は1974万7506、平均家族数は5.21人。

▶新工業政策、発表——S. Islam Khan 工業相は工業化促進のため新工業政策を発表(「参考資料」参照)。

30日 ▶ダッカ大学、無期休校——学生間の衝突で銃撃戦がつづき、副学長の事務所が襲撃され、授業ができない状況にあるため。

▶ダッカ医科大学の学生自治会選挙でBNP系学生組織JCDとBCL(N-S)派合同チームが勝利。

## 8月

1日 ▶サイフル・ラーマン大蔵相はメトロポリタン商工会議所で演説、すべての政府持株の民間払い下げを行なうと述べた。また政府金融機関の非効率、不正を批判、こうしたことが経済を悪化させていると述べた。

2日 ▶ハシナBAL委員長、憲法改正案に反対。

▶カレダ・ジア首相、大統領代行と緊急会談——憲法改正に関するハシナ発言で大統領代行の協力を求めた。

3日 ▶大統領代行、ハシナBAL委員長を招いて会談——大統領代行は全ての党が協力して憲法改正を承認し、議院内閣制を実現するよう呼びかけた。

5日 ▶BAL中央執行委員会、終了——1975年8月のクーデターでムジブル・ラーマンとその家族などを殺害した犯人の裁判を要求、裁判を放棄した免責法1975の撤廃を決議。

6日 ▶憲法第11、12次改正案、国会通過——306人が出席、全員が賛成した。JPはこれまでの反対の態度を改め、賛成に回った。

7日 ▶カレダ・ジア首相、議会民主主義確立で国民の協力を訴え——全国ラジオ・テレビ放送で首相は議院内閣制への移行を決めた憲法改正案が国会を通過したことを国民に報告、新たな議会民主主義の確立に向けて国民と各政党の協力を訴えた。また汚職と不正を社会から追放し、過去の過ちや意見の相違を忘れ、繁栄したバングラデシュを作ろうと呼びかけた。

▶国会、国民投票法を承認。

▶欠員となっている11議員の補欠選挙は9月11日。

8日 ▶免責法1975の撤廃、憲法改正特別委員会で討議——BNPは免責法1975の撤廃に反対していたが、憲法改正案の国会承認を実現するうえでBALの主張を受け入れ、同法案を特別委員会で討議することで妥協した。

9日 ▶BCCI預金者に無利子貸し付け——蔵相はBCCIの閉鎖により困難に直面している預金者に、オグロニ銀行から5万 $\text{ドル}$ を限度として無利子の貸し付けを行なうと発表した。

11日 ▶大学内暴力に関して、国会討議——ジャハンギールナガル大学を除く全ての大学が学生による学内暴力で授業ができない状況になっているため。

12日 ▶第12次憲法改正案についての国民投票は9月15日。

14日 ▶大統領選挙法1991年、国会承認——議院内閣制に伴い大統領選挙も従来の直接選挙から国会議員による公開間接選挙に修正された。

▶予算国会、閉会。

▶BAKSAL、BALと統合を決定。



15日 ▶米フェアファックス社、政府の依頼でエルシャド前大統領の汚職調査——同社 MD の P. Stern は電話インタビューで「前大統領は不正手段で外貨を取得、それを BCCI を通して外国に送っていた」と述べた。

▶BAL, ムジブ暗殺記念日で集会とデモ。暗殺者の裁判と処罰を要求。

▶自由党、この日を第16回革命記念日として集会——反ムジブのクーデターは国家を敵の手から救ったと評価。BAL を批判、われわれの処罰を要求するのなら、なぜ同時にムジブ時代に数千人の国民を政治的理由で殺害したものの処罰を要求しないのか、と反論した。

17日 ▶ダッカ大学学生、大学再開を要求。

18日 ▶マイメンソン市旧ブラフマプトラ川のバ・中友好橋、完成——中国代表が訪バ、ジア首相とともに開通式に出席。

▶BAL のカデル・ンディキ釈放。

▶JP 副委員長の Serajul Hossain, 離党。

20日 ▶公務員の新給与表、発表——92年7月から適用。最低基本給は月900<sup>₹</sup>、諸手当を加えると1605<sup>₹</sup>に。現行給与は1110<sup>₹</sup>。公務員組合はこれを拒否。適用が来年、最低基本給が1200<sup>₹</sup>になっていない、の理由で。

▶官庁の勤務時間、変更——8月24日より、中央官庁、政府機関の勤務時間は土曜から木曜まで朝8時から休み時間なしに午後2時30分まで。県庁以下の役所の勤務時間は土曜から水曜までで朝10時から午後5時まで。

24日 ▶内水路交通機関、スト——内水路交通は船などの所有者がガソリン価格引き下げなどを要求してストをしているためほぼ完全にストップしている。

28日 ▶ラーマン外相、訪印——ラオ首相、ソランキ外相らと会談。二つの協定の調印。一つは3000万<sup>₹</sup>のインド借款供与協定、もう一つは二重課税防止協定。

29日 ▶日本と三つの贈与覚え書きに調印——(1)メグナールグムティ橋建設(8億円)、(2)N-N灌漑事業(9.8億円)、(3)ダッカ市排水事業(11.6億円)。

## 9月

1日 ▶第2回バングラデシュ・スリランカ合同経済委員会開催(～3日)。

▶日・バ経済フォーラム——日本から経済調査団が訪バ、日・バ協会主催で経済フォーラムが開催された。ジア首相が演説、BNP 政権は市場経済と民間投資の促進を経済政策の基本としており、日本からの経済協力と日本の民間投資を期待していると述べた。

2日 ▶メグナールグムティ橋建設定礎式——ジア首相が定礎式に出席した。総工費25億<sup>₹</sup>で日本の無償資金協力。

7日 ▶バングラデシュ、パルト3国の独立を承認。

8日 ▶物価上昇——市場調査によれば、必需品の価格が上昇している。米価はモーンド当り40<sup>₹</sup>から50<sup>₹</sup>に上昇、これはアモン米が市場に出まわる11月末まで続きそうだという。ココナツ油はキロ当り15<sup>₹</sup>から20<sup>₹</sup>に上昇、野菜の価格も洪水で急上昇中。

9日 ▶11議席の補欠選挙に10政党から49人立候補——11議席のうち10議席は複数議席当選者が辞退したための補欠選挙、1議席は BAL 議員の死亡に伴う補欠選挙。

11日 ▶補欠選挙——投票はほぼ平穩に実施され、投票率は47.37%、2月選挙の55.45%を下回った。BNP は5議席獲得、JP はラングプールの4議席獲得、BAL は2議席を獲得したに留まった(政党別議員数は「参考資料」)。

▶ハンナ BAL 委員長、命を狙われたとして政府非難——投票場に行く途上、BNP 支持者に自動小銃で発砲されたこと記者会見で発表、BNP 政府を強く非難。

▶BNP 書記長、補欠選挙での混乱で BAL を非難。

12日 ▶カレダ・ジア首相、全国ラジオ・テレビ放送を通して憲法改正に関する国民投票で国民の支持を訴えた。

14日 ▶BAL, 半日ハルタル——BAL はハンナ委員長暗殺未遂事件と選挙での政府の不正に抗議して全国で半日ハルタルを行なった。エルシャド政権が倒れて以来ハルタルは初めて。

▶チッタゴンでは BNP 系学生組織と BAL 系学生組織とが市内各所で衝突、13人負傷。

▶全国20県に洪水被害広がる。すでに16人が死亡し、73ウボジラの172万人が被災した。

15日 ▶憲法改正に関する国民投票、実施——投票率は35.19%、このうち賛成は有効投票の84.38%、反対は15.62%であった(9月18日、選挙管理委員会の公式数字)。

17日 ▶ダッカ大学、48日ぶりに再開。

▶カレダ首相、学生に学内テロの追放を呼びかけ——ダッカ大学教官組織および学生組織代表と会談したジア首相は、政府が学生の失業問題解決などに一層努力すると表明、学生に対しては反エルシャド闘争での役割を高く評価するとともに、その精神に基づき、意見の相違を乗り越え学内テロと暴力の追放に立ち上がるよう訴えた

▶SAARC 経済協力委員会、ネパールで初会合——加盟各国に非関税障壁をなくし、お互いに最恵国待遇を供与しようよう勧告した。

19日 ▶内閣改造——憲法改正で議院内閣制となったことから第1次カレダ・ジア内閣は解散、あらたに第2次カレダ・ジア内閣が成立、大統領代行のもとで宣誓を行なった(名簿は「参考資料」参照)。

▶大統領選挙は10月8日と発表。

23日 ▶3軍総司令官、ジア首相と会談。

25日 ▶大統領選挙に3人立候補——BNP は国会議長

の A. R. Biswas, BAL は前首席判事の Badrul Haider Chowdhury をたて、もう一人、*Al-Amin* 紙の M. M. M. Hossain (BAL 党员) が立候補した(後に辞退)。

26日 ▶大統領代行, 3軍総参謀長と会談——大統領代行はその任務終了に当たり陸軍総司令部で3軍総参謀長と会談, 民主化運動から憲法改正国民投票にいたる政治の激動のなかで軍が果たした役割を高く評価, これまでの協力に感謝するとともに, 民主主義を定着するため今後とも政府に協力していくよう訴えた。

▶大統領代行, 高級官僚を集めて演説——大統領代行は各省次官, 次官補を大統領官邸に集め離任の挨拶をするとともに, 政府の形態がどうであれ, その成功は効率的な行政機構に依存していると述べた。

▶民主学生連合(DSA), 結成——左派系8学生組織が結成したもので, かれらは BNP, BAL はともにエルシャド政権崩壊後の政治的過程で国民の期待を裏切ったと批判, DSA は学内暴力, テロを追究し, 学生の要求を実現するために活動すると述べた。

## 10月

1日 ▶野党議員, 大統領選挙改正法1991を憲法違反として提訴——BAL など主要野党の議員7人は9月28日に BNP 単独で国会を通過させた大統領選挙改正法は憲法違反であるとして高裁に提訴した。

▶ダッカ市内で BAL 系学生組織のデモと警察が衝突, 学生20人が負傷。

▶IMF, 4億6900万<sup>ドル</sup>の資金供与を承認——IMF は ESAF 2年目のプログラムとして, 4億6900万<sup>ドル</sup>(オリジナルプランでは3億4600万<sup>ドル</sup>)の資金供与を承認した。今年度分は1億9500万<sup>ドル</sup>で, このうち1.1億<sup>ドル</sup>は今年中に, 残りは1992年前半に供与される。IMF は新政権の経済運営を評価しながらも, 政府公社の効率化, 国内資金調達に一層の努力を要請した。

3日 ▶政府, 大統領選挙改正法を撤廃——法務省が声明を発表, 成立したばかりの同改正法を撤廃すると発表。野党がこの法律に反対, 国民のなかに混乱が生じているためとしている。大統領選挙を前に, 政府の失点に。

7日 ▶BAL, 大統領に非政党人のチョウドリ候補を支持するよう, BNP 議員に呼びかけ。

▶5政党連合, Jammal 党, JP は大統領選挙への不参加表明。候補は事前の話し合いでの国民のコンセンサスを得て決めるべきだったとして BAL と BNP を非難。

8日 ▶大統領選挙, 実施——国会議員330人のうち264人が選挙に参加(66人が不参加), BNP のビスワス候補が172票をとって当選した。対立候補のチョウドリ元最高裁長官は92票であった。

9日 ▶ビスワス, 第11代大統領に就任——宣誓後就任式には BAL, JP のいずれも不参加。

10日 ▶ジャハブドディン前大統領代行, 最高裁長官に復帰。

▶DUCSU 事務所が荒らされ, ダッカ大学構内で対立する学生組織が銃で交戦。

12日 ▶冬期国会, 開催——ビスワス国会議長が大統領選挙出馬で辞任したことに伴う国会議長選挙が行われた。議長には前副議長のラジャク・アリ(BNP)が全会一致で選出された。13日, 副議長にフマユーン・カーン・パン(BNP)が選出された。

14日 ▶カレダ・ジア首相, 英連邦首脳会議出席——16日からジンバブエの首都ハラレで開かれる英連邦首脳会議出席のため出発, 途中サウジアラビアに立ち寄った。15日, ハラレに到着, 16日には同首脳会議で演説した。首脳会議中にインド首相, パキスタン首相などとも会談し, 19日にはロンドンでバングラデシュ出身者と会談, 彼らに対工投資を訴え, 20日帰国した。

▶法務・司法および議会問題担当国務相に Md. Aminul Huq が任命される。また同省副大臣であった Zahidul Huq は船舶省に転任。

▶青年の失業者は800万人——青年スポーツ担当相が国会で質問に答えて述べたもの。

15日 ▶国会, 学内暴力問題を討議する委員会設置——与党8人, 野党7人の15人で構成, 法相が委員長となる。

17日 ▶政府発表によれば, 過去9年間に1100人がシャンティ・パヒニに殺害された。このうち850人はベンガル人, 250人は少数民族。

19日 ▶BAL 系学生組織 BCL(A-A)指導者, 逮捕——この逮捕に怒った学生はダッカ大学, 工科大学とその近くで暴力を振るい, 自動車9台に放火, 数台を破壊した。

21日 ▶EC 経済代表団12人, 訪バ——蔵相と会談, 経済政策について意見を交換した。

22日 ▶政府, シャンティ・パヒニに投降呼びかけ——5回目の投降呼びかけで, 1カ月間に投降すれば過去の罪は不問。

27日 ▶ダッカ大学地域に外出禁止令——学生間の対立で銃撃戦, BNP 系学生組織 JCD の指導者2人が殺害され, 23人が重軽傷を負った。JCD 指導者は事件が BCL(A-A)によって起こされたとして非難した。死者は30日までに4人になった。BCL は事件へのかかわりを否定, 事件は JCD の内部対立によるとしている。

28日 ▶国営ジュート・綿工場労働者, 鉄道線路上で座り込みスト。

29日 ▶米国務省次官補・南アジア担当の Schaffer 女史, 訪バ(～11月1日)。30, 31日には大統領, ジア首相, 蔵相,

外相らと会談。またハンナ BAL 委員長をも訪問した。

30日 ▶ハンナ BAL 委員長は国会の討議で、大学内のテロについて政府の無策を非難、もし本気でテロをなくすつもりならば、2時間で可能になると述べた。また事件がJCDによって起こされたという報道について、意図的に事実をねじ曲げていると非難した。

31日 ▶カレダ・ジア首相は木曜日夕方を「国民と会う日」とし、予約なし、先着順でできるだけ多くの人と会うことにしている。この日は110人と会談した。

▶ハンナ BAL 委員長は BCL(A-A) のダッカ大学構内での活動中止を発表した。野党は BNP に対しても同様な措置をとるよう要求。

## 11月

1日 ▶ダッカ大学教員組合、2日からスト——政府が大学内暴力追放になんの手も打たないことへの抗議。

3日 ▶サイクロン問題タスク・フォース、報告書を首相に提出——Engineers Institutions が実施した調査報告書で、沿岸堤防、橋、道路、サイクロン・シェルターなどについて調査した。

▶ミャンマー・ムスリム (Rohingya) の流入問題——国会はこの問題で討議、外相は近くミャンマーを訪問。

4日 ▶ハンナ BAL 委員長はムジブル・ラーマン殺害犯および4人の BAL 指導者を獄中で殺害した犯人を裁判にかけるよう要求した。国会では BAL 議員が1975年11月の獄中殺害事件を調べた3人委員会の報告書の公開を求めている。

6日 ▶SAARC 首脳会議、延期。

▶カレダ・ジア首相、コロombo到着——SAARC 首脳会議が延期となり、2日間のスリランカ公式訪問に切替えての訪問。他にパキスタンのシャリーフ首相、モルディブのガユーム大統領も訪問、個別に会談した。

7日 ▶民族革命・連帯の日、各地で BNP 中心の記念行事。

8日 ▶JCD と BCL(A-A) 代表が会談、学内平和維持で合意。

10日 ▶民営化各省連絡委員会、設置——政府は国営工場、工業・商業・金融関係の政府持ち株などの民営化を促進するため、各省連絡委員会を設置した。幹事は大蔵省次官が務める。

15日 ▶郵政労働者1万6000人、BNP に集団入党。

▶選挙管理委員会は任期の切れるユニオン議会の選挙を1992年1月14日に行なうと発表した。

16日 ▶バングラデシュ大学教官協会連合 (FBUTA)、大学から暴力の追放を求めて集会とデモ。集会では各政党にテロリストを匿まわず、党からの除名を要求した。

18日 ▶法相はウボジラに置かれた Assistant Judge Court を県に移しつつあると発表。

▶Rohingya 連帯機構、国連に問題解決を要請——アラカン地方にある Rohingya 連帯機構は声明を発表、国連に問題解決を要請した。また UNHCR に対しては Rohingya を難民と認定するよう要請、バングラデシュ政府には彼らが安全に帰国できるようになるまで滞在を認めるよう要請した。

20日 ▶29タスク・フォース報告書、首相に提出——暫定政権時代バングラデシュの学者、研究者だけで作られた29のタスク・フォース報告書が改めて提出された。

21日 ▶「国軍の日」、3軍総参謀長がジア首相と会談。

▶ウボジラ議長組合は5年間の任期終了までその廃止を延長するよう政府に要請した。

▶ハンナ BAL 委員長、ウボジラ制度廃止問題で政府批判——国民が選挙した代表を一方向的に廃止し、そのポストに自分たちが選んだ人を任命するというやり方は非民主的であり、独裁体制の態度であるとして批判した。

▶縫製工業労働者デモ、警官隊と衝突、50人負傷。縫製業者協会は政府と各政党に労働問題解決に協力を求め、このままでは縫製業が衰退し、50万人の縫製労働者は職を失い、300億<sup>タカ</sup>の輸出収入もなくなる、と述べた。

▶ラーマン外相、ミャンマー訪問(〜23日)——ミャンマー・ムスリムの越境問題を討議するため。

22日 ▶BNP 政府、用水路掘削・改修プログラムを再開——このプログラムは1979年故ジアウル・ラーマン大統領が呼びかけて始められ、エルシャド時代に中止されたもので、人海戦術で農業用水路の掘削・改修を行ない、これにより乾期農業生産を高める狙いをもっている。

23日 ▶政府、ウボジラ制度を廃止——政府は1982年に導入されたウボジラ制度を廃止した。またウボジラ制に代わる地方行政制度を検討するため13人からなる委員会(委員長はナズブル・フダ情報相)を設置した。

▶ハンナ BAL 委員長はダッカの各国大使館や国際援助機関に書簡を送り、最近の政治情勢を説明するなかで BNP 政権の非民主的対応を非難した。

24日 ▶ハンナ BAL 委員長の書簡を批判——BNP はハンナ委員長の書簡を国の独立と主権に反対する行為と批判、他の野党勢力も国内問題に外国の干渉を求めるものであり、独立と主権に対する陰謀だと批判している。

27日 ▶East Bengal Regiment (EBR) 司令官にヌールディン陸軍総参謀長が就任。チャッタゴンで行なわれた就任式にジア首相が出席した。EBR はかつてジアル・ラーマンが所属し、独立戦争にも参加した部隊。式典には陸軍チャッタゴン地区司令官 M. Hasan 少将も出席。

29日 ▶SAARC 首脳会議、12月21日コロomboで開催決

定。

30日 ▶経済開発促進委員会、開催——カレダ首相の指示で組織された委員会、首相が議長となり、計画委員会メンバー（農業担当）が幹事を務める。他のメンバーは計画相、漁業・畜産・森林相、土地担当相、経済関係各省次官など。初会合では開発計画の進展状況を検討、首相の要請でとくに漁業、畜産、森林の開発促進を討議。

▶中央銀行、金融緩和——商業銀行は中央銀行に預金総額の8%を現金で預金することになっているが、中銀はこの比率を7%に引き下げ。すでに中銀はパンクレートと貸し出し金利の引き下げを実行している。

## 12月

1日 ▶BCIC 傘下の国営企業労働者代表は政府のこれら国営企業の民営化決定に抗議する声明を発表した。

3日 ▶ジャムナ橋の経済効果——世銀はジャムナ橋（道路と送電線）への援助について近く決定するが、バングラデシュの専門家の調査によれば、同プロジェクトの経済効果（Economic Rate of Return=ERR）は19~24%になり、フェリーシステムの改善によるよりも効果が大きい。

5日 ▶ダッカ大学寮で再び BNP 系と BAL 系学生組織の銃撃戦。このほか BNP 系の JCD 内部対立で学生一人が負傷した。チャッタゴンでは JCD の内部対立が深刻化、両派のデモ隊が衝突して7人が負傷した。

6日 ▶独裁政権打倒1周年記念——BNP は大規模な集会を開き、この日を民主化実現の日とした。集会ではカレダ首相が演説、反民主・独裁支持勢力が混乱を起こして民主主義を破壊しようとしており、かれらのターゲットは大学にある、と述べた。

▶BAL と5政党連合の集会で200人負傷——BAL と5政党連合は BNP 集会と同じ時刻に独裁政権打倒1周年記念集会を開催したが、参加者と警官隊とが衝突、催涙弾200発が投下され、200人が負傷した。

8日 ▶BAL、8時間ハルタル——6日の警官の暴行に抗議するため。

▶カレダ首相、OIC 首脳会議出席のため出発——首脳会議はセネガルの首都ダカールで9日から開かれるが、カレダ首相は途上クウェートに立ち寄り、皇太子、首相などと会談した。OIC 首脳会議では9日にカレダ首相が演説した。カレダ首相は OIC 首脳会議で演説した初めての女性である。首相は首脳会議中トルコ、ギニア大統領やその他イスラム諸国首脳とも会談した。12日帰国。

9日 ▶BAL 系学生組織 BCL(A-A) の指導者、逮捕——逮捕に抗議する BCL 学生が大学構内で発砲、また近くに駐車していた車両を破壊した。

11日 ▶国営工場の民営化には時間が必要——ラーマン蔵相は記者会見で国営工場の民営化問題に触れ、国営のジュートや綿紡績工場を直ちに民営化するつもりはなく、民営化には関係者のコンセンサスを求めると述べた。

15日 ▶カレダ・ジア首相、全国放送——16日の戦勝記念日を前にラジオ、テレビで。独立戦争の目的は民主的社会システムを作ることにあった、と述べ、国民は心一つに貧しい人々の生活向上に努力しようと訴えた。

▶ハシナ BAL 委員長は戦勝記念日に当たり国民にメッセージを送り、そのなかで BNP 政府が反独立戦争勢力と手を組んでいると非難した。

16日 ▶戦勝記念日。

17日 ▶シレットでも JCD と BCL が衝突、1人死亡。4カレッジ、無期休校。

▶ダッカ商工会議所総裁は例会で政府、各政党、労働組合に対し、労働争議の急増が経済活動の大きな障害となっていると警告。

20日 ▶SAARC 首脳会議出席のため、カレダ首相コロンボ着——延期されていた第6回 SAARC 首脳会議は21日始まった。会議は21日だけという異例のものであったが、この日カレダ・ジア首相が演説、またインドのラオ首相など各国政府首脳とも個別に会談した。

21日 ▶ミャンマー国境警備隊、BDR に発砲——バングラデシュ領内のビルマ国境でミャンマー国境警備隊が突然バングラデシュ領内の難民キャンプに侵入、防ごうとした BDR に発砲、BDR 1人が死亡、7人が負傷した。

22日 ▶外務省、ミャンマー大使を呼んで国境での発砲に抗議、ミャンマー政府に対し、直ちに国境地域への軍の増強を止め、国境問題の話し合いに応じるよう要求。

26日 ▶世銀、ジャムナ橋プロジェクトへの資金供与を決定——世銀はアジア開発銀行と日本政府と共に資金協力する。

27日 ▶異常気象の雨による冬期作物（ポテト、マスタードなど）への被害が懸念されている。

▶ミャンマー、国境への軍の増強続く——バングラデシュ政府の中止要請を無視して国境への軍増強が続いており、国境警備隊間の話し合い提案にも返答がない。

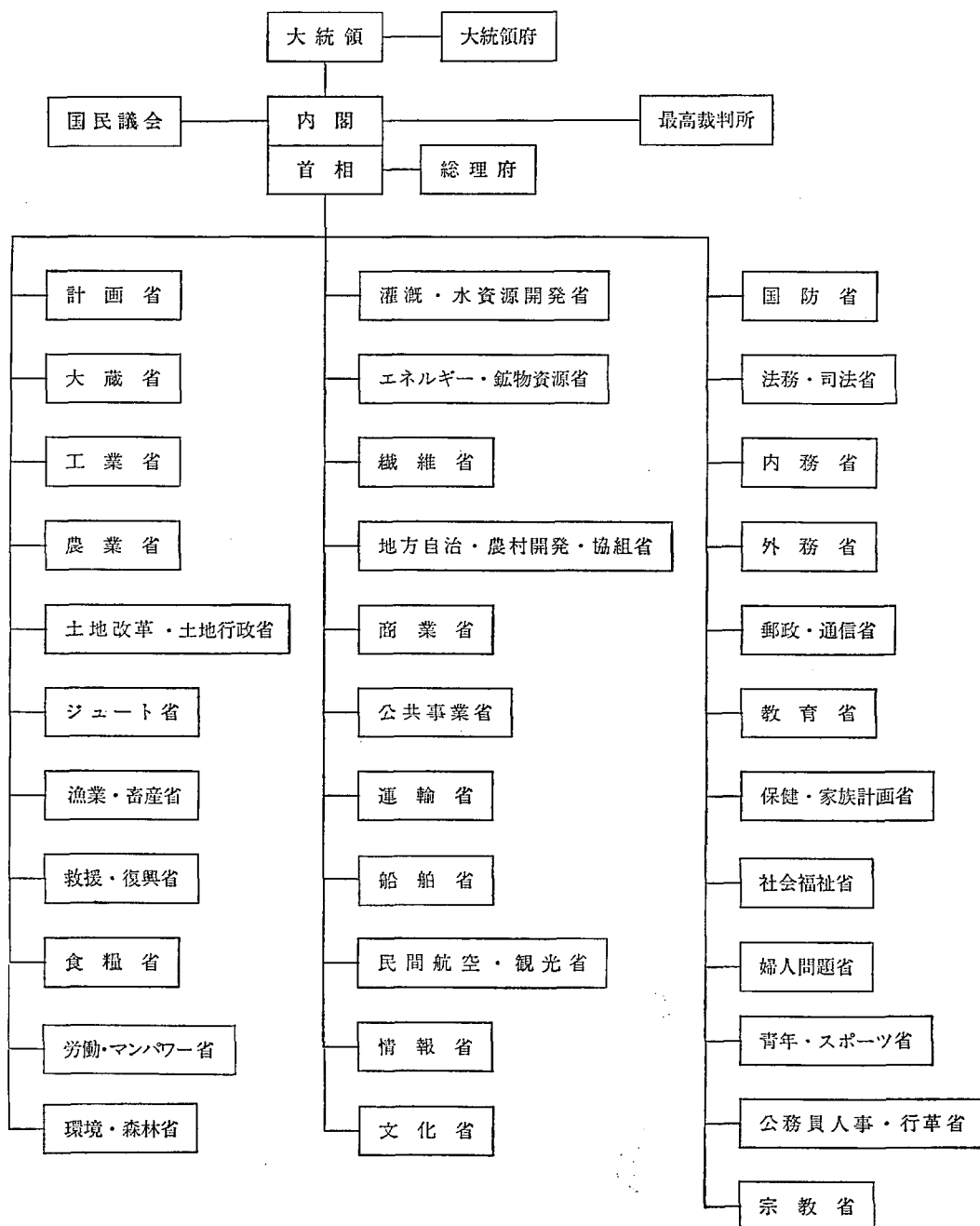
28日 ▶政府はロシア共和国と他の10の旧ソ連共和国を承認。

▶ミャンマー・ムスリム（Rohingya）の流入続く——ミャンマーが国境に軍を増強させていることから、難民として流入する Rohingya の人数が増え、176万の国境線を越えて毎日100人から150人が流入している。

30日 ▶カレダ・ジア首相、BNP 総裁に再選——BNP 総裁選挙委員会はジア首相が無競争で BNP 総裁に再選されたと発表した。

# 参考資料 バングラデシュ 1991年

## 1 バングラデシュ国家機構図(1991年12月末現在)



㊦ 閣僚名簿(1991年12月末)

大統領	Abdur Rahman Biswas
内閣	
〔閣内相〕	
首相	Khaleda Zia
法律・司法相	Mirza Golam Hafiz
農業、灌漑・水資源開発・洪水対策相	Maj. Gen(退)Majd-ul-Huq
外務相	Mustafizur Rahman
大蔵相	Md. Saifur Rahman
地方行政・農村開発・協同組合相	Abdus Salam Talukdar
運輸相	Col(退)Oli Ahmed Bir Bikram
保健・家族計画相	C. Lamal Ibne Yusuf
工業相	Shamsul Islam Khan
郵便・電信相	Md. Keramat Ali
商務相	M. K. Anwar
社会福祉・婦人問題相	Tarikul Islam
食糧相	Md. Shamsul Islam
情報相	Nazmul Huda
内務相	Abdul Matin Chowdhury
エネルギー・天然資源相	K. M. Hossain
公共事業相	Md. Rafiqul Islam Mia
労働・マンパワー相	M. A. Mannan Bhuiyan
教育相	Zamiruddin Sarkar
環境・森林、漁業・畜産相	Abdullah Al-Noman
ジュート相	A. S. Mannan Shah
計画相	A. M. Zahiruddin Khan
〔國務相〕	
教育担当國務相	Mohammad Yunus Khan
土地問題担当國務相	MD. Kabir Hossain
大蔵担当國務相	Mozibur Rahman
宗教問題担当國務相	Prof. M. A. Mannan
青年・スポーツ担当國務相	Sadek Hossain Khoka
人事担当國務相	Md. Nurul Huda
繊維担当國務相	Maj(退)M. A. Mannan
民間航空・観光担当國務相	Abdul Mannan
救済担当國務相	Lutfur Rahman Khan
文化担当國務相	Prof. Jahanara Begum
社会福祉・婦人問題担当國務相	

	Sarwari Rahman
船舶担当國務相	Harun-al-Rashid
運輸担当國務相	Fazlur Rahman Patal
灌漑・水資源開発・洪水対策担当國務相	
	Mosharraf Hossain Shajahan
環境・森林、漁業・畜産担当國務相	
	Gayeswar Roy
〔副大臣〕	
地方行政・農村開発・協同組合担当國務相	Abdul Hye
法律・司法担当國務相	Zahidul Huq
保健・家族計画担当國務相	Serajul Huq

㊦ 第5回国会選挙結果(1991年9月末)

	選挙結果 <sup>1)</sup>	婦人議席 <sup>2)</sup>	合計
民族主義党 BNP	142	28	170
アワミ連盟 AL	86	0	86
国民党 JP	35	0	35
イスラム協会 Jamaat	18	2	20
共産党 CPB	5	0	5
労働者農民党 BAKSAL	5	0	5
社会党 JSD(S)	1	0	1
全国アワミ党 NAP(M)	1	0	1
労働党 WP	1	0	1
人民党 GP	1	0	1
イスラム党 IOJ	1	0	1
民主党 NDP	1	0	1
無所属	3	0	3
合計	300	30	330

(注) 1) 1991年2月27日の選挙, 3月末の補充選挙, 9月11日の補欠選挙の結果を含む。

2) 婦人にリザーブされた議席で国会議員による間接選挙。

(出所) Bangladesh Observer, 1991年3月31日, 9月12日。

㊦ 選挙区別国会議員名簿

選挙区番号	議員名	所属政党
〔ラジシャヒ省〕		
1	Mirza Golam Hafiz	BNP
2	Md. Mozahar Hossain	CPB
3	M. Khademul Islam	AL
4	Md. Dabirul Islam	CPB
5	Md. Mukhlesur Rahman	AL
6	Md. Aminul Islam	AL

選挙区 番号	議員名	所属 政党	選挙区 番号	議員名	所属 政党
7	Sree Atish Chandra Roy	AL	52	Md. Aminul Huq	BNP
8	M. Abdur Rahim	AL	53	Md. Kabir Hossain	BNP
9	Md. Mizanur Rahman Manu	AL	54	Sardar Amjad Hossain	JP
10	Advocate Md. Mustafizur Rahman	AL	55	Tajul Islam Md. Faruq	AL
11	Md. Azizur Rahman Chowdhury	Jamaat	56	Md. Azizur Rahman	BNP
12	Abdur Rauf	AL	57	Md. Fazlur Rahman (Patal)	BNP
13	Md. Shamsuddoha	CPB	58	Sree Shankar Gobinda Chowdhury	AL
14	Md. Azharul Islam	AL	59	Md. Abu Bakar	Jamaat
15	Md. Abdul Hafiz	NAP-M	60	Prof. Md. Abdul Quddus	AL
16	Md. Zainul Abedin Sarkar	JP	61	Mohammad Nasim	AL
17	Md. Mujibur Rahman	JP	62	Mirza Muraduzzaman	BNP
18	Md. Reazuddin Ahmed	JP	63	A. Mannan Talukdar	BNP
19	Mohd. Alhaj Karimuddin Bharasa	JP	64	M. Akbar Ali	BNP
20	Sree Paritosh Chakravarti	JP	65	Shahidullah Khan	BNP
21	HM Ershad	JP	66	Md. Ansar Ali Siddiqui	BNP
22	Md. Shah Alam	JP	67	Kamruddin Yahya Khan Majlish	BNP
23	Mizanur Rahman Chowdhury	JP	68	Md. Motiur Rahman Nizami	Jamaat
24	Shah Moazzem Hossain	JP	69	Md. Osman Ghani Khan	BNP
25	AKM Shahidul Islam (Bachchu)	JP	70	Saiful Azam	BNP
26	Alhaj Md. Tajul Islam Chowdhury	JP	71	Md. Sirajul Islam	BNP
27	Md. Amjad Hossain Talukdar	AL	72	Md. Abdus Sobhan	Jamaat
28	Alhaj Md. Golam Hossain	JP			
29	Md. Hafizur Rahman Pramanik	JP		[クルナ省]	
30	Abdur Rashid Sarkar	JP	73	Prof. A. Mannan	AL
31	Dr. TIM Fazle Rabbi Chowdhury	JP	74	Md. Abdul Gani	BNP
32	Lutfur Rahman Chowdhury	JP	75	Md. Ahsanul Huq Mollah	BNP
33	Advocate Fazle Rabbi	JP	76	Abdur Rouf Chowdhury	BNP
34	Md. Golam Rabbani	BNP	77	Alhaj KM Abdul Khaleque Chantu	BNP
35	Abu Yusuf Md. Khalilur Rahman	BNP	78	M. A. Awal Mian	AL
36	Dr. Md. Habibur Rahman	BNP	79	Mian Md. Mansur Ali	BNP
37	Shahdaz Zaman	Jamaat	80	Moulana Habibur Rahman	Jamaat
38	Haji Md. Abdul Majid Talukdar	BNP	81	Abdul Wahab	BNP
39	Azizul Huq Mollah	BNP	82	Mashiur Rahman	BNP
40	Golam Mohammad Siraj	BNP	83	Md. Shahidul Islam	BNP
41	Mujibur Rahman	BNP	84	Shahiduzzaman Beltu	BNP
42	M. Helaluzzaman Talukdar Lalu	BNP	85	Tabibur Rahman Sardar	AL
43	Shahjahan	BNP	86	Prof. Rafiqul Islam	AL
44	Syed Manzur Hossain	BNP	87	Roushan Ali	AL
45	Md. Latifur Rahman	Jamaat	88	Shah Hodiuzzaman	AL
46	Md. Azizur Rahman Mian	AL	89	Khan Tipu Sultan	AL
47	Md. Shahiduzzaman	AL	90	Moulana Md. Sakhawat Hossain	Jamaat
48	Md. Akhtar Hamid Siddique	BNP	91	Maj. Gen (Retd) Majid-ul-Huq	BNP
49	Md. Nasiruddin	Jamaat	92	Md. Asaduzzaman	AL
50	Alhaj Shamsuddin Ahmed	BNP	93	Dhirendranath Shah	AL
51	Md. Alamgir Kabir	BNP	94	Sharif Khasruzzaman	AL

選挙区 番号	議員名	所属 政党	選挙区 番号	議員名	所属 政党
95	Dr. Mozammel Hossain	AL	138	Khandker Abu Taher	BNP
96	ASM Mostafizur Rahman	BNP	139	Khandker Baduddin	BMP
97	A. Khaleque Talukdar	AL	140	Humayun Khan Panni	BNP
98	Moulana Abdus Sattar Akhan	Jamaat	141	Abul Kalam Azad	AL
99	Sheikh Harun-ur-Rashid Mian	AL	142	Alhaj Rasheed Mosharraf	AL
100	Sheikh Razzak Ali	BNP	143	Mirza Golam Azam	AL
101	Asharaf Hossain	BNP	144	Barrister Abdus Salam Talukdar	BNP
102	Mustafa Rashidi (Shuja)	AL	145	Serajul Huq	BNP
103	Salahuddin Yousuf	AL	146	Shah Mohd. Rafiqul Bari Choudhury	JP
104	Shah Md. Ruhul Quddus	Jamaat	147	Begum Matia Chowdhury	AL
105	Ansar Ali	Jamaat	148	Dr. Md. Serajul Huq	BNP
106	Kazi Shamsur Rahman	Jamaat	149	Promod Makhan	AL
107	AM Riasat Ali	Jamaat	150	Md. Shamsul Huq	AL
108	Mansur Ahmad	AL	151	Nazrul Islam	AL
109	Nazrul Islam	Jamaat	152	AKM Fazlul Huq	BNP
110	Advocate Dharendra Devnath Sambhu	AL	153	Keramat Ali Talukdar	BNP
111	Nurul Islam Moni	Ind.	154	Khandker Amirul Islam (Hira) Miah	BNP
112	Mujibur Rahman Talukdar	AL	155	Mohammad A. Khaleque	BNP
113	M. Keramat Ali	BNP	156	Khurram Khan Panni	JP
114	ASM Feroz	AL	157	Anwarul Hossain Khan Chowdhury	BNP
115	AKM Jahangir Hossain	AL	158	Altaf Hossain Golandaj	AL
116	Anwarul Islam	AL	159	Alhaj Amanullah Chowdhury	BNP
117	Tofael Ahmed	AL	160	Mosharraf Hossain	AL
118	Mosharef Hossain Shajahan	BNP	161	Md. Abdul Karim Advocate	BNP
119	Major (Retd) Hafizuddin Ahmed	Ind.	162	Abu Abbas	BNP
120	Principal MM Nazrul Islam	AL	163	Jobed Ali	AL
121	Abul Hasnat Abdullah	AL	164	Lutfuzzaman (Babar)	BNP
122	Rashed Khan Menon	WP	165	ABM Zahedul Huq	BNP
123	Mosharraf Hossain Monju	BNP	166	Major (Retd) Md. Aktharuzzaman	BNP
124	Mohiuddin Ahmed	AL	167	Maulana Aatur Rahman Khan	BNP
125	Abdur Rahman Biswas	BNP	168	Dr. Md. Mizanul Huq	AL
126	Mohammad Yunus Khan	BNP	169	Advocate Md. Abdul Hamid	AL
127	Md. Shahjahan Omar	BNP	170	Amiruddin Ahmed	BNP
128	Gazi Aziz Ferdous	BNP	171	Haji Dr. Abdul Latif Bhuiyan	BNP
129	Shudangshu Sekhar Halder	AL	172	Khandker Delwar Hossain	BNP
130	Anwar Hossain	JP	173	Haroon-ur-Rashid Khan	BNP
131	Mohiuddin Ahmed	AL	174	Nizamuddin Khan	BNP
132	Syed Shahidul Huq Jamal	BNP	175	Shamsul Islam Khan	BNP
			176	Dr. Badruddoza Chowdhury	BNP
			177	Wing Commander (Retd) Md. Hamidullah Khan	BNP
[ダッカ省]			178	Shamsul Islam	BNP
133	Abul Hasan Chowdhury	AL	179	Abdul Hye	BNP
134	Abdus Salam Pintu	BNP	180	Nazmul Huda	BNP
135	Md. Lutfus Rahman Khan	BNP	181	Abdul Mannan	BNP
136	Shahjahan Seraj	JSD(S)			
137	Major General (Retd) Mahmudul Hasan	JP			



選挙区 番号	議員名	所属 政党	選挙区 番号	議員名	所属 政党
182	Md. Amanullah	BNP	225	Abdus Samad Azad	AL
183	Salahuddin Ahmed	BNP	226	A Zahur Miah	AL
184	Major (Retd) M. Qamrul Islam	BNP	227	Abdul Majid	JP
185	Mirza Abbas	BNP	228	Khandaker Abdul Malik	BNP
186	Sadeq Hossain	BNP	229	Moqsud Ibne Aziz (Lama)	JP
187	Lt. Gen. (Retd) Mir Shawkat Ali	BNP	230	Md. Abdul Mukit Khan	JP
188	Barrister Zamiruddin Sarkar	BNP	231	Emran Ahmed	AL
189	Major (Retd) Abdul Mannan	BNP	232	Alhaj Maulana Obaidul Huq	IOJ
190	Md. Harun-ar-Rashid Mollah	BNP	233	Sarafuddin Kharsu	JP
191	Md. Niamatullah	BNP	234	Ebadur Rahman Chowdhury	JP
192	Md. Ziaur Rahman Khan	BNP	235	Nawab Ali Abbas Khan	JP
193	Rahmat Ali	AL	236	Azizur Rahman	AL
194	Prof. MA Mannan	BNP	237	Mohammad Abdus Shaheed	AL
195	Dr. Asfar Hossain Mollah	AL	238	Khalilur Rahman	JP
196	ASM Hannan Shah	BNP	239	Sharifuddin Ahmed	AL
197	Shamsuddin Ahmed	BNP	240	Abu Lais Md Mubin Chowdhury	JP
198	Dr. A Moin Khan	BNP	241	Enamul Huq	AL
199	Abdul Mannan Bhuiyan	BNP	242	Murshed Kamal	JP
200	Sakhawat Hossain Bakul	BNP	243	Ukil Abdus Sattar	BNP
201	A. Ali	BNP	244	Harun al-Rashid	BNP
202	A. Matin Chowdhury	BNP	245	Mia Abdullah Wazed	BNP
203	Ataur Rahman Khan	BNP	246	Kazi Md. Anwar Hossain	JP
204	Prof. Md. Rezaul Karim	BNP	247	ATM Wali Ashraf	BNP
205	Serajul Islam	BNP	248	M. K. Anwar	BNP
206	Advocate Abul Kalam	BNP	249	Dr. Khandakar Mosharraf Hossain	BNP
207	Md. Abdul Wazed Chowdhury	AL	250	Barrister Md. Rafiqul Islam	BNP
208	Dr. AKM Asjad	Jamaat	251	Manzurul Hasan Munshi	BNP
209	Md. Abdur Rouf Miah	AL	252	Abdul Matin Karshu	AL
210	Syeda Begum Sajeda Chowdhury	AL	253	Md. Redwan Ahmed	BNP
211	Chowdhury Kamal Ibne Yusuf	BNP	254	AKM Abu Taher Shilpapati	BNP
212	Musharraf Hossain	AL	255	Col (Retd) Akbar Hossain	BNP
213	Dr. Kazi Abu Yusuf	AL	256	Monirul Huq Chowdhury	JP
214	Kazi Abdur Rashid	AL	257	ATM Alamgir	BNP
215	Sheikh Fazlul Karim Selim	AL	258	Dr. AKM Kamruzzaman	BNP
216	Sheikh Hasina	AL	259	Kazi Zafar Ahmed	JP
217	Nur-E-Alam Chowdhury Liton	AL	260	Mesbauddin	AL
218	Shahjahan Khan	AL	261	Md. Nurul Huda	BNP
219	Alhaj Syed Abul Hussain	AL	262	Alam Khan	BNP
220	Hemayetullah	AL	263	Mohammad Abdullah	BNP
221	Col (Retd) Shawkat Ali	AL	264	MA Matin	BNP
222	Abdur Razzak	AL	265	Alamgir Haider Khan	BNP
			266	Begum Khaleda Zia	BNP
			267	Zainul Abedin Hazari	AL
[チッタゴン省]			268	Mahbubul Alam	BNP
223	Nazir Hussain	CPB	269	Zainul Abedin Faruq	BNP
224	Suranjeet Sen Gupta	GP			

選挙区 番号	議員名	所属 政党
270	Barkatullah (Bhulu)	BNP
271	Salahuddin Kamran	BNP
272	Mohammad Shahjahan	BNP
273	Barrister Moudud Ahmed	JP
274	Prof. Md. Waliullah	AL
275	Ziaul Haq	BNP
276	Mohammadullah	BNP
277	Advocate Khairul Anam	BNP
278	Abdur Rob Chowdhury	BNP
279	Md. Ali Jinnah	BNP
280	L. K. Siddiqui	BNP
281	Mustafizur Rahman	AL
282	Sayed Nazibul Bashar	AL
283	Syed Ohidul Alam	BNP
284	Salauddin Kader Chowdhury	NDP
285	Mohammad Yusuf	CPB
286	Amir Khasru	BNP
287	Abdullah Al Noman	BNP
288	Sirajul Islam	BNP
289	Md. Shahnewas Chowdhury	BNP
290	Alhaj Aktaruzzaman Chowdhury (Babu)	AL
291	Col (Retd) Oli Ahmed, Bir Bikram	BNP
292	Mr. Shahjahan Chowdhury	Jamaat
293	Sultanul Kabir Chowdhury	AL
294	Enamul Haq	Jamaat
295	Mohammad Ishaq	AL
296	Mostaque Ahmed	AL
297	Shahjahan Chowdhury	BNP
298	Kalpa Ranjan Chakma	AL
299	Dipankar Talukder	AL
300	Bir Bahadur	AL

#### 5 新工業政策の概要(1991年7月30日)

1991年7月30日、工業相はBNP新政権の工業政策を発表した。今回の新工業政策は基本的に1975年以降の経済自由化政策を継承しつつ、外国民間投資への規制をさらに緩和して輸出指向工業の発展を目指すことを明らかにしている。主要な政策内容は以下のとおりである。

##### 1. 工業政策の目的

(1) 工業部門がGDP、所得、雇用の増大により大きな役割を果たす

(2) 工業部門の発展に当たっては国内・民間投資を促進し、民間部門を中心とする

(3) 輸出指向工業、輸出にリンクした工業、効率的な輸入代替工業を促進

(4) 小規模・家内工業の開発を重視する

(5) 政府の役割は、基本的に戦略的重工業の確立と国営企業の効率向上に限定する

##### 2. 政府の独占分野

(1) 国防産業 (2) 原子力発電 (3) 紙幣印刷

(4) 森林保護区での機械伐採 (5) 航空、鉄道

(6) 発電(自家発電を除く)、配送電 (7) 通信

##### 3. 新規工業設立の認可

(1) 認可不要——民間銀行・民間金融機関からの借入れ、自己資金で設立する場合は認可不要。サプライヤーズ・クレジット、Pay-as-you-earn、Non-repatriable-foreign-currencies は自己資金と見なす。

(2) 政府機関の支援を求める場合、それぞれ輸出加工区当局、小規模家内工業公社、繊維局、BOIのいずれかに認可を求めなければならない。

(3) 3億<sup>米</sup>以下の融資については開発金融機関、国営商業銀行が独自の判断で認可することができる。3億<sup>米</sup>以上の融資はBOIの許可を要する。

(4) BOIの設立認可は2カ月以内、金融機関の融資認可は3カ月以内に行なう。

##### 4. 外国民間投資

(1) 外国民間投資を促進するための必要な支援を行なう。法的には外国民間投資(促進・保護)法1980があり、このなかで国内民間投資と同等に扱うこと、固有化しない保証、投資資金、利潤の送金、株式売却の保証、知的所有権保護を明示している。

(2) 外国民間投資に対する投資比率の制限をなくす。したがって全国どこでも、100%外国民間投資の企業設立が認められる。

(2) 外国民間投資は以下の分野で特に歓迎される。すなわち、輸出指向工業、輸出加工区への投資、ハイテク産業、国産天然資源加工、主として国産原料を使った基礎工業、品質向上、マーケティング改善などをもたらす投資分野。

(4) 外国民間投資家は投資資本金と同額までの運転資金の借入れを保証される。

(5) 外国民間投資家は各種免税その他の特権が保証される。それらはローヤリティー・技術料への免税、キャピタルゲインへの免税、二重課税の防止、給与の50%、貯蓄や退職金の送金の自由、労働許可証の発行など。

## 6 1991/92年度予算演説(要旨)(1991年6月12日)

1991年6月12日、サイフル・ラーマン大蔵相は91/92年度予算案を国会に提出、要旨以下の演説を行なった。

### 1. BNP 政権の目標

10年に及ぶ長い独裁政権の後、民主的かつ国民に責任を持つ政権が再建された。われわれ BNP 政権の目的は、自からの努力で社会・経済的發展を実現し、貧困をなくし、正義と平等の社会を樹立するよう、国民を動員することにある。

経済的發展を実現するに当たって、BNP 政権は政府の規制を緩和し、市場経済に基づく経済運営を中心としていく考えである。過去10年の独裁政権のもとで、汚職と不正が「制度化」された。ライセンスや認可が特定の特権階層に利益をもたらした。不必要な政府の規制がこうした不正と資金配分の歪みをもたらした。国民の犠牲のもとに一部の人のみが利益を独占してきた。民間部門と政府部門、国内市場と外国市場との競争のなかで、経済の効率が維持されるのである。

### 2. BNP 政権の財政再建基本方針

経済的自立性を達成するためには国内資金の動員と税制の改革を実現しなければならない。政府は税収を毎年 GDP の0.5%づつ高めていく方針である。これにより、政府開発投資のうち国内資金の割合を1989/90年度のゼロから95年までに35% (80/81年度の水準)、2000年までには50%まで引き上げることができると考えている。また経常支出の削減も重要である。なかでも公益、国営企業の損失補填の削減、補助金の削減が急務である。国営企業の効率改善、あるいは国営工業の民営化がなされねばならない。

### 3. BNP 政権の開発戦略

政府開発政策の主要な目標が高い経済成長を実現して貧困をなくすことにあることは言うまでもない。貧困層の大部分が農村に住んでいることを考え、農業、灌漑、水資源開発、農村開発に開発の優先順位が与えられなければならない。

また民間部門が育ってきた後には、政府は直接生産活動に関係する分野での役割を少なくし、インフラストラクチャーの整備にその努力を集中すべきだと考えている。ジャムナ橋、メグナ橋、洪水対策などがそれである。

さらに環境の保護、公害防止なども重視しなければならない。人口の増加が環境に大きな影響を与えている。居住区のために森林が破壊され、それらが過去の洪水、サイクロンの被害を大きくしてきた。開発計画の環境への影響についても注意深く検討していく意向である。

### 4. 1990/91年度の経済状況

1990/91年度は内外ともに多難な年であった。湾岸危機は世界経済に大きな影響を与え、バングラデシュも打撃を受けた。原油価格の上昇に加え、湾岸諸国から6万3000人の労働者が帰国、その帰国費用に多大な政府支出をしなければならなかった。そのうえ91年4月末には未曾有のサイクロンに襲われ、チャッタゴン港や工業地帯も大きな被害を受けた。食糧生産にも被害が出ている。ただし全国では90/91年度の食糧生産は好調で、前年度の1875万トンの比べ2.9%増の1930万トンと史上最高を達成している。これらの結果、90/91年度 GDP 成長率は3.5~4.0%程度にもなるものと推計されている。

### 5. 1991/92年度経済予測

政府は1991/92年度経済成長率を5.7%とし、年次開発計画の投資を750億\$と、前年度修正予算比22%増と意欲的に設定している。資金配分では農業、灌漑、農村開発に重点を置き、次いで人的資源開発(教育、保健、家族計画など)、電力、エネルギーなどの産業基礎整備に重点を置いている。

資金調達では外国援助に643.5億\$、85.8%を依存している。国内資金は51.1億\$の手当てはできているが、55.4億\$の資金不足となっており、これを国内で調達しなければならないことになる。

### 6. 1991/92年度税制改革

バングラデシュの税収の GDP 比は8%、インド、スリランカの17%、15%に比べても低い。税収を増やすため、政府は1991年7月1日から付加価値税(VAT)を導入する。VATは消費税の代替として、従来消費税の対象であった財、サービスに対して課され、消費税は廃止される。また輸入時点で課されてきた販売税も廃止され、代わりにVATが課される。ただし、いくつかの財、たとえばタバコ製品、天然ガス、石油製品およびいくつかのサービスについては、暫定的に消費税が課される。

### 7. 1991/92年度予算(案)表は以下のとおり

## 〔1〕 予算概要

(単位:10億タカ)

	1990/91 予 算	1990/91 修正予算	1991/92 予 算
歳 入 合 計	80.50	78.22	85.03
税 収 入	67.88	63.83	69.01
所 得 税	9.74	10.71	10.79
関 税	23.55	23.28	25.88
消 費 税	21.62	17.13	18.23
売 上 税	7.29	8.23	9.16
そ の 他 税 収	5.68	4.48	4.95
税 外 収 入	12.62	14.39	16.02
ジャムナ橋積立金	0.65	0.70	0.75
国 営 銀 行 収 益	1.30	1.63	1.75
国 営 企 業 収 益	0.75	2.76	2.56
利 子 収 入	3.70	3.00	3.50
鉄 道 収 支(純)	-1.02	-1.49	-1.26
そ の 他 収 入	7.24	7.79	8.72
歳 出 合 計	73.00	73.10	80.83
徴 税 費	1.80	1.77	2.02
警 察・国 境 警 備 費	4.15	4.46	4.59
国 防 費	11.12	11.80	12.10
教 育 費	11.85	11.82	12.56
補 助 金	9.88	7.70	6.84
国 内 債 務 利 子	3.51	4.17	5.82
外 国 債 務 利 子	4.16	4.37	5.58
そ の 他 支 出	23.34	26.38	25.32
予 備 費	3.19	0.63	6.00
経 常 余 剩 (a)	7.50	5.12	4.20
外 国 贈 与 (b)	29.09	25.75	29.70
外 国 借 款 (c)	33.28	35.28	43.27
外 国 資 金 (d)	62.37	61.03	72.97
開 発 予 算			
収 入	67.48	69.90	79.94
経 常 収 支 余 剩 (a)	7.50	5.12	4.20
外 国 資 金 (d)	62.37	61.03	72.97
国 内 資 金(純)	-5.64	-0.08	-0.37
予 算 外 収 入	3.25	3.83	3.14
支 出	68.57	69.90	85.48
年 次 開 発 計 画	56.68	61.21	75.00
Food for works	4.59	5.10	5.06
計 画 外 支 出	0.85	0.80	1.80
農 業 研 究	0.20	0.20	0.20
グラミン銀行	—	0.25	—
食 糧 会 計	6.25	2.34	3.42
追 加 資 金 必 要 額	-1.09	0	-5.54

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1991/92.

## 〔2〕 外国援助予算

(単位:10億タカ)

	1990/91 予 算	1990/91 修正予算	1991/92 予 算
贈 与	29.09	25.75	29.70
食 糧 援 助	13.31	9.73	10.06
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	11.25	10.40	14.00
商 品 援 助	4.32	5.11	5.60
そ の 他	0.21	0.51	0.04
借 款	33.28	35.28	43.27
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	24.55	26.50	29.80
商 品 援 助	8.08	8.34	11.70
そ の 他	0.65	0.44	1.77
合 計	62.37	61.03	72.97

## 〔3〕 年次開発計画

(単位:10億タカ)

	1990/91 予 算	1990/91 修正予算	1991/92 予 算
農業・農村開発・治水・灌漑	13.66	14.14	16.57
工業	2.01	1.03	1.18
電力	6.34	6.44	7.41
天然資源開発	1.98	4.95	5.70
科学技術研究	0.06	0.07	0.09
運輸・通信	5.78	7.15	7.92
住宅・公共事業	2.04	2.51	2.89
教育・宗教・文化・スポーツ	5.89	3.24	6.58
一般行政	0.12	0.11	0.10
保健・家族計画	5.14	4.60	5.66
社会福祉・労働力開発	0.56	0.46	0.51
ウボジラ開発	1.20	1.20	1.20
非営利団体事業費	8.38	8.43	7.24
各部門への一括資金	0	1.00	5.77
その他	3.52	5.88	6.18
合 計	56.68	61.21	75.00

## 〔4〕 食糧会計

(単位:10億タカ)

	1990/91 予 算	1990/91 修正予算	1991/92 予 算
支出: 外国援助による輸入	13.31	9.73	10.06
自己資金による輸入	4.23	4.10	3.58
国内政府買上げ資金	9.72	9.06	10.66
その他支出	2.35	2.78	3.74
合 計(A)	29.61	25.67	28.04
収入: 販売代金	12.68	12.27	14.43
Food for works	3.74	4.25	4.21
補助金収入	6.03	3.90	3.80
雑 収 入	1.84	3.87	2.95
合 計(B)	24.29	24.29	25.40
収 支 合 計 (A)-(B)	-5.32	-1.38	-2.64

# 主要統計 バングラデシュ 1991年

501

- 第1表 国内総生産とその構成    第4表 主要輸出入品目    第7表 マネーサプライ  
 第2表 主要農作物生産高    第5表 国際収支    第8表 卸売物価指数  
 第3表 主要工業生産量の推移    第6表 外国援助内訳    第9表 賃金指数

(使用記号：-該当なし，…不明，0ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=タカ，年平均)

年度(7-6)月	1980/81	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
タカ	16.26	25.96	29.89	30.63	31.25	32.14	33.66	35.66

第1表 国内総生産<sup>1)</sup>とその構成 (1984/85年度価格) (年度は7-6月)

(単位：1,000万タカ)

	1986/87		1988/89	1989/90	1990/91 <sup>2)</sup>	前年度比成長率(%)		
	構成比	構成比				1989/90	1990/91 <sup>3)</sup>	
農業	17,625	40.0	17,304	19,035	28,143	38.9	10.0	2.4
工業	4,440	10.1	4,593	4,932	5,639	7.8	7.4	7.9
大規模工業	2,509	5.7	2,595	2,870	-	-	10.6	-
小規模工業	1,932	4.4	1,998	2,052	-	-	2.7	-
建設業	2,447	5.6	2,882	2,975	3,799	5.3	3.2	5.1
電気・ガス・水道	322	0.7	482	556	801	1.1	15.4	5.7
運輸・通信・倉庫	4,902	11.1	5,661	5,902	7,350	10.2	4.3	5.3
商業サービス	3,963	9.0	4,366	4,497	-	-	3.0	-
住宅サービス	3,453	7.8	3,681	3,803	-	-	3.3	-
行政・国防	1,956	4.4	1,984	2,036	-	-	2.6	-
その他サービス	4,954	11.3	5,707	6,017	26,543	36.7	5.4	3.3
国内総生産(市場価格)	44,062	100.0	46,660	49,753	72,275	100.0	6.6	3.6
名目国内総生産(要素費用)	50,761	-	62,200	69,576	-	-	11.9	-
人口 (100万人)	104.1	-	109.1	111.7	-	-	2.4	-
1人当りGDP(タカ)	4,876	-	5,701	6,229	-	-	9.3	-

(注) 1) 国民所得統計は従来、統計局系列と計画委員会系列との二本があったが、1984/85年度以降に於いてのみ統一して新シリーズで発表している。2) 1990/91年度の数字は1989/90年度価格で計画委員会の推計。それ以前の数字との比較は不能。3) 計画委員会の推計による成長率。

(出所) 1989/90年度までは、BBS, *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1991, p. 157. 1990/91年度は、Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey*, ベンガル語による 1990/91年度版, p.18.

第2表 主要農作物生産高 (年度は7-6月)

	単位	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91*
米	100万トン	15.163	15.738	15.298	17.857	18.330
小麦	100万トン	1.074	1.031	1.006	0.890	0.900
ジュート	100万ペイル	5.461	4.700	4.440	4.639	5.302
砂糖きび	100万トン	6.787	7.039	6.601	7.423	8.380
ポテト	10万トン	10.69	12.760	10.890	10.560	16.590
油料種子	1,000トン	430	442	428	438	424
レンタル豆	1,000トン	...	544	495	508	-
タバコ	1,000トン	46	42	39	-	-
茶	100万キログラム	37.59	40.62	43.58	39.08	-

(注) \*推計。

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1990/91*, p. 23-24; BBS, *Statistical Pocketbook of Bangladesh, 1991*, pp. 144-145; *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1991*, pp. 28-38.

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7～6月)

	単 位	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
ジュート製品	1,000トン	540	527	600	528	434
綿 布	10万メートル	595	616	648	686	600
綿 糸	10万ポンド	1,838	1,896	1,989	2,055	1,987
紙	1,000トン	43	42	42	47	43
新聞用紙	1,000トン	47	50	44	46	47
砂糖	1,000トン	128	178	110	184	246
尿素肥料	1,000トン	846	1,286	1,447	1,472	1,421
セメント	1,000トン	310	310	344	337	275
鉄 鋼	1,000トン	82	70	86	75	58
ディーゼル・エンジン	台	2,615	2	1,498	1,242	2,235

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1991, pp. 94-105, および BBS, Statistical Pocketbook of Bangladesh, 1991, pp. 164-165.*

第4表 主要輸出入品目 (年度は7～6月)

(単位:1,000万タカ)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91*
輸 出	3,263.2	3,808.1	4,096.8	4,976	6,110
ジュート	316.1	249.1	308.6	407	374
ジュート製品	916.4	935.4	893.1	1,082	1,085
皮革・革製品	409.7	455.2	434.5	584	515
紙・新聞用紙	28.3	35.9	24.4	10	11
茶	90.1	120.5	126.3	128	175
冷凍食品	407.7	431.9	448.5	451	525
縫製製品	907.7	1,342.1	1,494.3	1,990	2,600
その他	193.5	238.0	329.0	324	825
輸 入	8,026.0	9,347.0	10,848.0	12,375	12,780
食糧 (米・小麦)	833.0	1,527.0	1,202.0	1,129	1,118
食用油	352.0	540.0	373.0	718	596
石油・石油製品	705.0	844.0	904.0	1,119	1,608
原綿・繊維原料	289.0	296.0	286.0	375	405
繊維製品	193.0	391.0	501.0	754	976
肥料	77.0	144.0	347.0	244	348
セメント	195.0	209.0	192	286	341
化学・薬品	447.0	540.0	611	359	408
機械・関連機器	3,072.0	2,674.0	3,503.0	4,266	3,816
その他	1,863.0	2,182.0	2,693.0	2,769	2,695
貿易収支	-4,762.8	-5,538.9	-6,751.2	-7,399	-6,670

(注) \*暫定。(出所) *Economic Survey of Bangladesh, 1990/91, pp. 331-344.*

第5表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位:1,000万タカ)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91 <sup>1)</sup>
貿易収支	(-)4,762.9	(-)5,624.1	(-)6,732.0	(-)7,482	(-)6,670
輸入(cif)	(-)8,026.1	(-)9,328.6	(-)10,847.0	(-)12,375	(-)12,780
輸出(fob)	3,263.2	3,704.5	4,116.0	4,853	6,110
サービス収支	(-)463.4	(-)448.1	(-)479.0	(-)356	(-)568
移転収支	1,990.0	2,461.1	2,686.0	2,638	2,920
経常収支	(-)3,236.3	(-)3,611.1	(-)4,525.0	(-)5,205	(-)4,318
資金流入					
外国援助	4,891.9	5,129.8	5,363.0	5,957	6,504
食糧援助	690.4	938.7	730.0	617	948
商品援助	1,238.9	1,596.4	1,728.0	1,504	1,441
プロジェクト援助	2,962.6	2,594.7	2,905.0	3,837	4,115
債務償還	(-)471.8	(-)518.6	(-)613.0	(-)611	(-)799
食糧借款勘定(純)	(-)294.0	19.7	137.0	(-)68	(-)57
航空機購入 <sup>2)</sup> (純)	(-)21.4	(-)37.5	143.0	33	53
IMF勘定(純)	500.5	41.0	293.0	(-)497	28
引出し	937.6	359.4	558.0	-	667
支払い	(-)437.1	(-)318.8	(-)277.0	(-)497	(-)639
信託基金(純)	(-)93.1	(-)97.0	(-)74.0	(-)43	(-)57
短期資本(純)	(-)508.0	(-)357.0	(-)301.0	(-)657	(-)195
調整・誤差・脱漏等	(-)230.2	(-)103.5	(-)132.0	(-)218	-
総合収支	+791.5	+467.1	+442.0	(-)1,304	1,159
外貨準備増減 <sup>3)</sup>	(-)791.5	(-)467.1	(-)442.0	1,304	(-)1,159

(注) 1) 推計。2) 延払いベース。3) (-)は増を示す。

(出所) *Economic Survey of Bangladesh, 1990/91*, pp. 347-348.

第6表 外国援助内訳

(単位:100万ドル)

	1986/87 実行額	1987/88 実行額	1988/89 実行額	1989/90 実行額	1990/91 <sup>1)</sup> 実行額	合計 <sup>2)</sup> 実行額
食糧援助	225.4	300.5	226.9	187.5	266.9	4,240.9
贈与	225.4	300.5	300.0	187.5	266.9	3,478.3
借款	0	0	0	0	0	762.6
商品援助	402.5	509.4	537.7	456.7	405.8	6,716.5
贈与	176.0	170.7	164.0	135.7	157.8	3,045.3
借款	226.5	338.7	373.7	321.0	248.0	3,671.2
プロジェクト援助	967.2	830.5	903.9	1,165.4	1,159.6	11,450.6
贈与	260.1	352.6	282.0	442.7	314.0	4,182.7
借款	707.1	477.9	621.9	722.7	845.6	7,267.9
合計援助	1,595.1	1,640.4	1,668.5	1,809.6	1,832.3	22,642.2
贈与	661.5	823.8	672.9	765.9	738.7	10,976.0
借款	933.6	816.6	995.6	1,043.7	1,093.6	11,666.2

(注) 1) 推計, 2) 1971年12月～1989年6月の累計。

(出所) *Economic Survey of Bangladesh, 1990/91*, p. 316, および Ministry of Planning, External Resources Division, *Flow of External Resources into Bangladesh, 1989*, p.6.

第7表 マネーサプライ

(単位:1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M <sub>1</sub> )	定期預金	マネーサプライ (M <sub>2</sub> )	外貨準備高
1984. 6	1,556.3	1,993.6	3,549.9	4,835.9	8,385.8	1,360
12	1,725.0	2,501.8	4,226.8	5,831.4	10,058.2	...
1985. 6	1,722.9	2,508.9	4,231.8	6,302.4	10,534.2	7,000
12	1,767.2	2,828.3	4,595.5	6,832.1	11,427.6	...
1986. 6	1,953.1	2,974.8	4,297.9	7,410.2	12,338.1	1,441
12	1,902.7	3,096.9	4,999.6	8,279.4	13,279.0	...
1987. 6	2,074.9	3,187.9	5,262.8	9,090.3	14,353.1	2,216
12	2,244.0	2,851.0	5,095.0	10,664.3	15,759.3	2,671
1988. 6	2,415.0	2,632.7	5,047.7	11,360.3	16,408.0	2,696
12	2,528.2	2,788.3	5,316.5	12,595.5	17,912.1	3,471
1989. 6	2,615.6	2,845.1	5,460.7	13,617.3	19,078.0	2,946
12	2,728.6	3,271.8	6,000.4	15,253.8	21,253.8	1,645
1990. 6	3,566.3	3,180.4	6,746.7	15,929.0	22,675.7	1,816
12	3,358.9	2,578.7	5,937.6	16,847.6	22,785.2	...
1991. 6	4,102.4	3,591.9	7,694.3	17,800.7	25,495.0	...

(出所) Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1991, p. 161.

第8表 卸売物価指数 (全国平均)

(1969/70=100)

年	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1984/85	883	817	989	854	875
1985/86	919	911	919	904	914
1986/87	1,023	1,030	1,003	915	988
1987/88	1,087	1,075	1,097	964	1,048
1988/89	1,175	1,152	1,201	1,034	1,129
1989/90	1,276	1,231	1,339	1,118	1,225
1990/91	1,297	1,236	1,385	1,233	1,276

(出所) 第7表に同じ(p.51)。

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年	名 目 賃 金				ダッカ中産階級工業労働者物価指数	実 質 賃 金			
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設	農 業
1985/86	895	958	938	767	941	95	102	100	83
1986/87	1,085	1,145	1,122	941	1,061	102	109	106	89
1987/88	1,201	1,220	1,326	1,049	1,130	106	108	117	93
1988/89	1,288	1,325	1,452	1,115	1,208	107	110	120	92
1989/90	1,426	1,502	1,475	1,245	1,301	110	115	113	96
1990/91	1,482	1,575	1,487	1,321	1,386	107	114	107	95

(出所) 第7表に同じ(p.14)。